

鹿角市への
サテライトキャンパス誘致の可能性
－経済波及効果の分析と設置方策の提案－

令和 6 年 3 月
鹿角市政策研究所

目 次

はじめに	02
0－1 問題意識	03
0－2 本レポートの構成	05
 第1章 経済波及効果の試算方法	06
1－1 経済波及効果とは	07
1－2 産業連関表を用いた経済波及効果の推計	08
 第2章 サテライトキャンパス誘致が地元にあぼす経済波及効果	10
2－1 サテライトキャンパス整備に伴う経済波及効果	11
2－2 学生寮の整備に伴う経済波及効果	19
2－3 学生、教職員等の消費がもたらす経済波及効果	22
2－4 サテライトキャンパス運営に伴う経済波及効果	33
2－5 キャンパスエリア開発がもたらす地域への効果	37
 第3章 政策提言	40
3－1 「鹿角サテライトキャンパス」の創設	41
3－2 産学官連携による独自カリキュラムの設定と組織運営	48
 補章 産業連関表から見た鹿角市の経済構造	52
4－1 地域経済の循環構造	53
4－2 特化係数分析	56
4－3 鹿角市産業の特徴（スカイライン分析）	57
 おわりに	60

はじめに

令和4年3月に当研究所が報告した「鹿角市の高校卒業者の進学実態と社会減対策としての大学連携政策」において、本市の若者の進学率が上昇し、市外に転出する割合も年々高まっていることを述べたが、その中でも女性の進学率の上昇に伴う流出が加速し、Uターンする割合も少なくなっていることが、若年女性人口の減少要因の一つであることを指摘した。

この課題に対して報告書では、市内の企業・団体・行政が大学の教育・研究及び人材育成に積極的に関わりながら、若者が働きたいと思える仕事の創出や、新たな価値の創造による地域産業の振興、そして、若者のアイデアや力を生かした持続可能な地域づくりを進めていくための拠点施設として、「大学のサテライトキャンパス¹設置の可能性」について触れたところである。

本市では、将来的なサテライトキャンパスの設置に向けて、連携している大学を中心に教職員及び学生の滞在を促しながら、地域課題の解決を図るための共同研究を進めており、地元中学生や高校生の参画による教育機会の充実、まちづくり人材の育成、交流人口・関係人口の獲得と消費支出の増加による地域経済の活性化にも寄与する取組となっている。

しかし、本市の様々な地域課題の解決を図るためには、より長期的な滞在によって市内企業・団体等との関係を構築しながら研究を深掘りしていく過程が必要となる。そのためには、大学教員の常駐と学生の通年滞在を可能としないといけないが、現状では通年で授業や研究を実施できる施設や、学生向けの安価な通年滞在型宿泊施設がないため、期間限定の受入支援しかできていない。また、進学率の上昇に伴って若者の流出が加速している本市においては、地元に残りながら大学へ進学し、単位や学位を取得できるサテライトキャンパスの設置が必須であるが、財源の確保や卒業後の就業環境の形成とともに、市全体の機運を醸成していくことが課題といえる。

一方で、全国を取組²に目を向けると、平成前半までに大学等のキャンパスを誘致した自治体は、分野や規模にもよるがトータルで10数億円から100億円単位の設置・運営費を負担しており、研究費や運営費補助、校舎改修等の名目で財政的支援が継続されている。また、学生や教職員の生活インフラの調整・整備やアクセスなどの受入体制整備についても、自治体を中心に行われていることが多いとされているが、最近ではキャンパスではなく、大学の教育・研究フィールドを地域に求める大学が多く、連携活動や交流を進めながら比較的成本が低いサテライト等の拠点整備につなげている団体があり、本市が目指すべき方向性と共通している。中でもデジタルトランスフォーメーション（DX）³の推進により、WEB会議システム等を活用して遠隔授業を可能としたサテライトも登場してきており、新時代のサテライトキャンパスの在り方として注目すべき取組といえる。

¹ 大学が授業の一部を校舎及び付属施設以外の場所で行うことができ、教育にふさわしい環境や施設及び設備が整備されているもの。（文部科学省ホームページ）

² 一般財団法人日本開発構想研究所（2018）「東京圏の大学の地方サテライトキャンパス等に関する調査報告書～地方公共団体と大学との連携強化に向けて～」

³ デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、新たなビジネスモデルの開発を通して、社会制度や組織文化なども変革していくような取組を指す概念。（デジタル田園都市国家構想総合戦略）

このことから、当研究では若者の流出抑制と市外からの新たな流入を促し、本市が抱える課題解決を図る手段としてのサテライトキャンパスの設置をより具体化していくために、経済波及効果の分析とそこから考えられる施設の設置と運営の在り方を提言する。



大学創設の必要性が提案された「かつの未来の若者会議」（令和元年 10 月）

0 - 2 | 本レポートの構成

本レポートでは、鹿角市が連携している大学等のサテライトキャンパスを誘致し、施設が整備された場合の経済波及効果について、「平成 27 年鹿角市産業連関表経済波及効果分析ツール⁴」を用いて数量的に試算した。レポートは図表 1 の視点のもと、以下の内容で構成している。

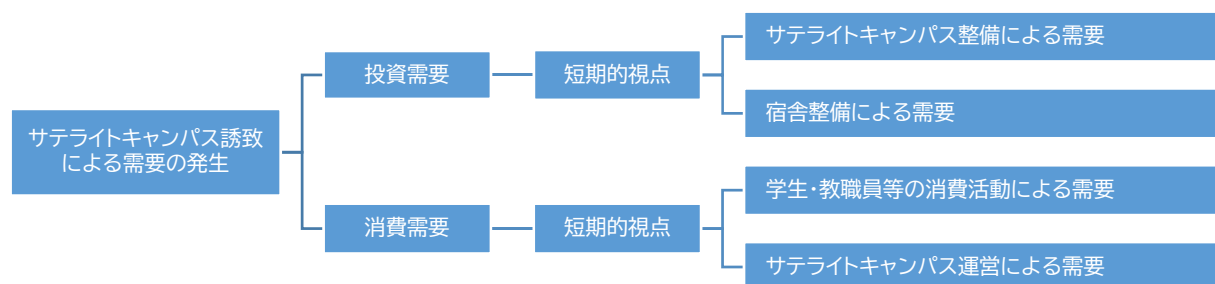
第 1 章では、経済波及効果の意味と試算にあたっての前提条件等を示した。なお、施設の整備については、市がデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）を活用し、市が主体で整備した場合、又は大学が主体で整備した場合の費用に対する補助額の 2 分の 1 を国費で賄うことを想定している⁵。

第 2 章では、施設整備がもたらす経済波及効果と、施設整備後に教職員や学生がもたらす消費による経済波及効果について試算結果を示した。また、サテライトキャンパスだけではなく、本市に学生用の寄宿舎を整備した際の経済波及効果や、連携する大学を増やし、100 人規模の大学生が通年で滞在した場合の経済波及効果についても試算した。

第 3 章では、第 2 章の分析結果を受け、サテライトキャンパスの設置と運営に係る効果的な手法について検討した。今後の人口減少を踏まえ、可能な限り次世代に負担を残さない効率的・効果的な公共施設の最適な配置や、民間企業の持つ多様な経験・ノウハウ・技術を生かした公共サービスを提供していくが各地方公共団体には求められている。本市でも「鹿角市公共施設等総合管理計画」において保有施設総量の縮減が示されている中で、大学や市内の民間企業等と連携した施設の整備及び運営組織の在り方について考察した。

補章では、今回使用した「平成 27 年鹿角市産業連関表」に基づき分析した平成 27 年時点の市内経済の景気動向や循環構造（マネーフロー）、強みのある産業の需給状況等について示し、市内経済全体を概観した。

【図表 1】サテライトキャンパス誘致による経済波及効果分析の視点



⁴ 令和 4（2022）年に「平成 27 年鹿角市産業連関表」とともに作成。

⁵ 国の令和 4 年度補正分より、民間事業者等が一定要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が当該交付金を活用して間接補助することを可能とする制度拡充が行われた。

第1章

経済波及効果の試算方法

1－1 | 経済波及効果とは

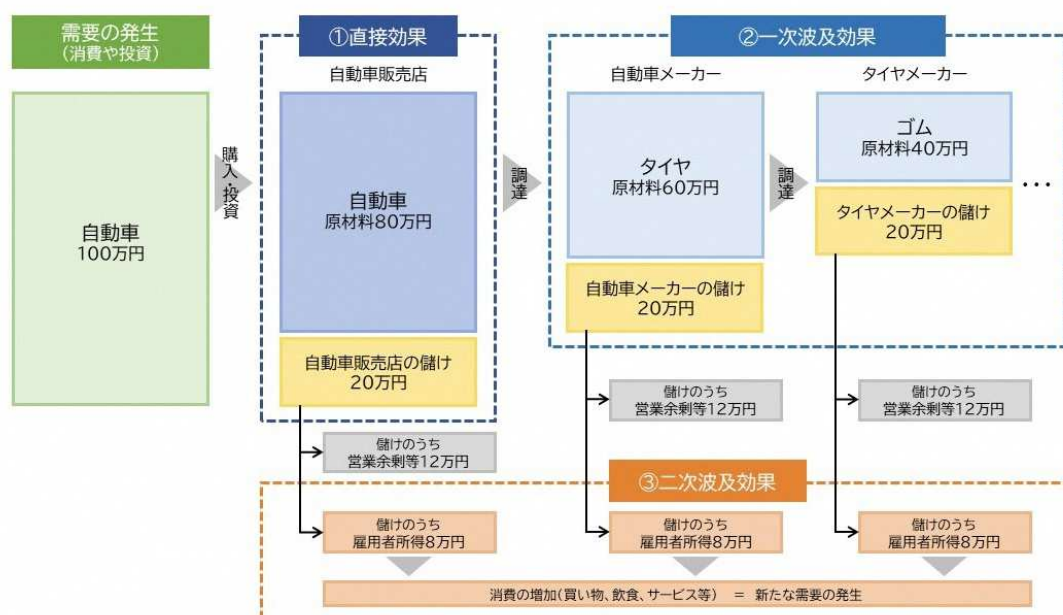
ある産業に新たな需要が生じたとき、その需要を満たすために行われる生産は、需要が生じた産業だけではなく、原材料等の取引を通じて関連する産業にも波及する。また、これらの生産活動で生じた雇用者所得は、消費支出となって新たな需要を生み、さらに生産活動に波及していくこととなる。すなわち、ある特別な出来事が追加的に起こったときに、その出来事によって地域経済にどれだけのインパクトをもたらしたかを金額や増減率で表したのが経済波及効果である。

例えば、新たに自動車の需要があった場合（図表2）、自動車生産が行われ販売されるが、ここで得られる原材料費と利益が直接効果である。新たな自動車生産は、原材料となるタイヤ、車体、ガラス等の自動車関連産業の生産を増加させ、さらに原材料を取り扱う調達先の産業の生産も増加させている。このように直接効果による生産が原材料等の調達を通じて他の産業に生産が波及していくことが「1次波及効果」である。そして、直接効果と1次波及効果で増加した雇用者所得のうち、消費に回った分により、各産業の商品等が消費されて新たに発生する生産誘発が「2次波及効果」である。

経済波及効果は、大型イベントや公共投資においても計測することができる。「全日本学生スキー選手権大会」を本市で開催した場合、選手・監督・観客などの来場者の消費支出（宿泊費や飲食費などの地元消費分）に加え、大会プログラム類の印刷、案内看板の設置などの地元発注分大会運営費のほか、競技施設（鹿角市花輪スキー場）整備にかかる費用が直接効果である。

これら来場者消費支出、大会運営費、協議施設整備により、製品・原材料の地元における生産活動が引き起こされ（1次波及効果）、そして、製造業、サービス業などの雇用者所得が誘発され、その誘発分の一部が消費に回ることによって、さらなる地元の生産活動が引き起こされる（2次波及効果）。経済波及効果は、このような地域経済へのインパクトを計測し、投資の有効性を判断する重要なツールである。

【図表2】経済波及効果のイメージ



出典：「宇都宮大学の立地による地域への経済波及効果」（株式会社あしぎん総合研究所）をもとに作成

1－2 | 産業連関表を用いた経済波及効果の推計

1 | ケース分類と定義

本レポートでは、本市にサテライトキャンパスを誘致した場合の経済波及効果について、産業連関表を用いて分析しており、いずれも直接効果、1次生産波及効果、2次生産波及効果までの経済効果を推計している。産業連関表は、一定地域（国、県、市町村などの行政区画）の一定期間（通常1年間）における財・サービスの流れを一つの表にまとめた統計表であり、地域の産業構造を読み取ることができるほか、統計的な分析によって経済の将来予測や各種施策の経済波及効果を測定することが可能である。

経済波及効果の推計には、最初にそれらのプロジェクトやイベント等によってもたらされる需要の創造がある程度具体的にイメージされていることが必要である。一般的に大学が立地していることによる地域への経済効果は、校舎等の施設整備及び学生や教職員の消費活動によってもたらされると推計するケースが多いことから⁶、「建設によるイニシャル（事業）効果」、「消費によるランニング（継続）効果」の2つを想定し、これらを以下のケースに分類・定義した（図表3）。

【図表3】サテライトキャンパス誘致におけるケース分類・定義

区分	調査区分	具体的な内容
投資需要	①鹿角サテライトキャンパス整備による効果	校舎の新設又は既存の公共施設の改修に係る投資によって市内にもたらされる経済波及効果を推計
	②学生用宿舍整備による効果	学生寮の新設に係る投資によって市内にもたらされる経済波及効果を推計
消費需要	③学生・教職員等の消費活動による効果分析	学生や教職員の日常の消費活動（食費や家賃支払、交際費等）により県内にもたらされる経済波及効果を推計
	④鹿角サテライトキャンパス運営に伴う経常支出による効果	鹿角サテライトキャンパス運営に伴う諸経費（研究資材や消耗品等）の支出により市内にもたらされる経済波及効果を推計

⁶ 宇都宮大学（2021）「宇都宮大学の立地による地域への経済波及効果の算出」、宮本勝浩（2014）「関西大学の吹田市への経済波及効果」、高井亨（2015）「鳥取環境大学が地域に及ぼす経済効果の推計」、宮本勝浩・韓池（2009）「関西大学高槻キャンパス開校の経済波及効果」、宮本勝浩（2007）「大学の経済効果－関西大学のケース－」

2 | 想定規模

サテライトキャンパスを誘致した際の立地規模、設備、学生数、教職員数、寄宿舍の設定などを具体的に想定した（図表4）。キャンパスの規模は、鹿角市まちなかオフィス（1,586.16 m²）や鹿角市交流プラザ（1,303.28 m²）の広さを最小規模とし、旧末広小学校（5,343.00 m²）や旧草木小学校（4,774.00 m²）の広さを最大規模に設定した。整備にあたっては、市有施設の改修又は新設の2つのパターンを想定した。

学生用宿舎については、2,000 m²程度とし、収容人数は、毎年フィールドワークで本市を訪れる大学生の平均人数 30 人と、通年で滞在する連携大学の学生 20 人を合わせた 50 人程度が宿泊できる規模を想定している。また、空きが出る場合も考えられることから、鹿角高校へ通学している遠方の高校生の利用も考慮することとする。整備にあたっては新設を想定している。

【図表4】鹿角サテライトキャンパス・学生用宿舎の想定規模

区分	区分	想定規模	
サテライトキャンパス	規 模	建物面積 2,000 m ² ～5,000 m ² 程度	
	設 備 例	共用大教室、共用中教室、学生自習室、教員研究室、事務室、産学共同開発研究室、コンピュータ演習室、図書ルーム、コミュニティラウンジ、カフェスペース、LAN・Wi-Fi等のインターネット環境	
	学 生 数	初年度 40 人程度（段階的に 100 人程度を目指す）	
	教職員数	初年度 5 人程度（段階的に 10 人程度を目指す）	
	利用大学	県外大学	武蔵野大学（包括連携協定締結）、大正大学（地域共創コンソーシアム参画）、東京農工大学、日本大学等
		県内大学	秋田大学、秋田県立大学、国際教養大学、秋田公立美術大学、ノースアジア大学、秋田看護福祉大学等
学生用宿舎	規 模	建物面積 2,000 m ² 程度（2 階建）	
	設 備 例	居室、ダイニングルーム（自炊室）、パブリックバス、パブリックトイレ、洗濯・乾燥ルーム、コミュニティラウンジ、管理室、LAN・Wi-Fi等のインターネット環境	
	収容人数	50 人程度	

第2章

サテライトキャンパス誘致が 地元にあぼす経済波及効果

2-1 | サテライトキャンパス整備に伴う経済波及効果

1 | 市有施設の大規模改修のケース

(1) 投資額の設定と産業格付け

はじめに、建物によるイニシャル効果のうち、市有施設を大規模改修した場合を推計する。推計にあたっては、他自治体の先進事例⁷を参考に、同程度の事業費を投入した場合を投資額A（約2,400 m²）とし、平成28年度に本市が整備したまちなかオフィスの整備事業と同程度の事業費を投入した場合を投資額B（約1,600 m²）とした（図表5）。

推計を行うには、支出項目を産業部門に割り振る産業格付けを行う必要があるが、これについては総務省の「平成27年（2015年）産業連関表総合解説編」にある「部門別概念・定義・範囲」の品目例示を参照し、平成27年鹿角市産業連関表の基本分類表に割り当てた。また、備品購入費は、他大学の設置例⁸を参考に図書、コンピュータソフト、情報機器、視聴覚機器、教室机・椅子等を設定し按分した（図表6）。

これらを踏まえて行った産業格付けであるが、投資額Aにおいては、事業分類の「070 商業」に図書210万円、「054 電子木計算機・同付属装置」にコンピュータソフト560万円と情報機器3,150万円、「053 通信・映像・音響機器」に視聴覚機器2,240万円、「015 家具・装備品」に教室机・椅子等840万円を振り分けた。また、サテライトキャンパス整備工事監理業務委託1,900万円及び工事費6億5,000万円を「062 建築」⁹に振り分け、経済波及効果を求めた。

投資額Bにおいては、「070 商業」に図書15万円、「054 電子木計算機・同付属装置」にコンピュータソフト40万円と情報機器2,250万円、「053 通信・映像・音響機器」に視聴覚機器160万円、「015 家具・装備品」に教室机・椅子等60万円を振り分け、また、「062 建築」には、工事管理業務委託と工事費を合算した1億3,600万円を振り分けて経済波及効果を算出した。

【図表5】先進事例を参考とした投資額の設定

（単位：千円）

支出項目	参考自治体投資額	投資額A 2,400 m ²	投資額B 1,600 m ²
需用費	129,200 円	—	—
役務費	149,900 円	—	—
産業廃棄物処理委託料	396,000 円	—	—
備品購入費	71,398,503 円	70,000	5,000
キャンパス整備工事監理業務委託料	19,800,000 円	19,000	6,000,000
キャンパス整備工事費	651,222,000 円	650,000	130,000
計	743,095,603 円	739,000	141,000

⁷ 青森県むつ市の事例。市が複数の大学と連携して令和4年度に開設した「むつ下北未来創生キャンパス」。

⁸ 宮本勝浩・韓池（2009）「関西大学高槻キャンパス開校の経済波及効果」

⁹ 「62 建築」には、工場・倉庫、事務所、学校、病院・店舗を品目例示とする「4112-021 非住宅建築（非木造）」が含まれる。（総務省「平成27年産業連関表—部門別概念・定義・範囲—」）

【図表 6】 想定投資額の産業格付け

(単位：千円)

支出項目（投資割合）	投資額 A	投資額 B	産業格付け
備品購入費	70,000	5,000	
図書（3%）	(2,100)	(150)	070 商業（小売）
コンピュータソフト（8%）	(5,600)	(400)	054 電子計算機・同付属装置
情報機器（45%）	(31,500)	(2,250)	054 電子計算機・同付属装置
視聴覚機器（32%）	(22,400)	(1,600)	053 通信・映像・音響機器
教室机・椅子等（12%）	(8,400)	(600)	015 家具・装備品
キャンパス整備工事監理業務委託料	19,000	6,000	062 建築
キャンパス整備工事費	650,000	130,000	062 建築
計	739,000	141,000	

(2) 経済波及効果の算定結果

①投資額 A の効果

投資額 A について推計した結果、経済波及効果である生産誘発額は総額 12 億 4,600 万円と見込まれる。内訳については、生産に必要な原材料の中間投入が 6 億 3,300 万円、粗付加価値誘発額は 6 億 1,400 万円（うち雇用者所得誘発額は 3 億 7,000 万円）となった。また、最終需要の増加が本市の産業部門に直接的に生産を誘発する直接効果は 7 億 1,100 万円となり、これに対する生産誘発額は 1.75 倍（波及倍率）となった。なお、雇用創出効果は総勢 123 人である（図表 7）。

②投資額 B の効果

投資額 B の場合、経済波及効果である生産誘発額は総額 2 億 4,300 万円と見込まれる。内訳については、中間投入は 1 億 2,300 万円、粗付加価値誘発額は 1 億 2,000 万円（うち雇用者所得誘発額は 7,300 万円）となった。また、直接効果は 1 億 3,900 万円であり、これに対する生産誘発額は 1.75 倍（波及倍率）となった。なお、雇用創出効果は総勢 23 人であり、投資額 A に対する事業費の割合がそのまま雇用効果にも反映される結果となっている（図表 8）。

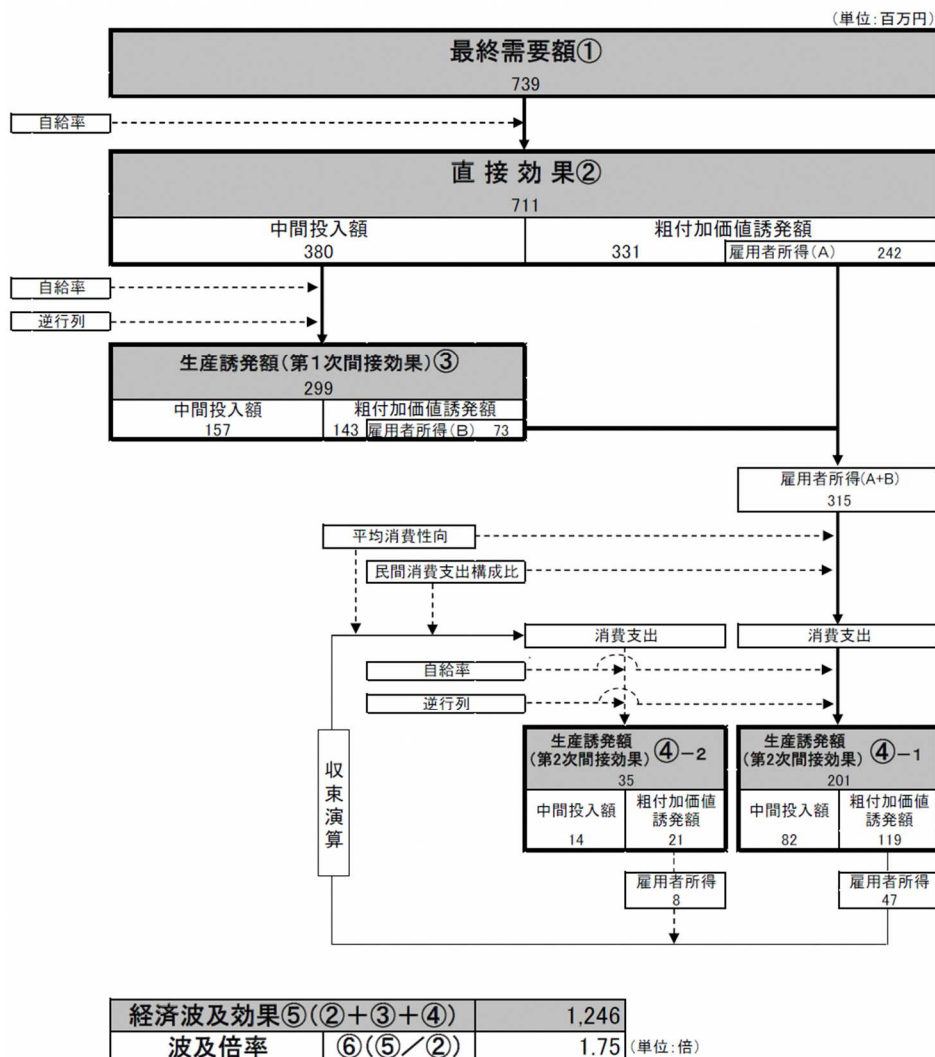
(3) 分析

投資額 A、投資額 B のいずれも波及倍率は 1.75 倍であり、「平成 27 年鹿角市産業連関表」本編で行った事例分析の「10 億円の公共工事が行われる場合の経済波及効果」の波及倍率 1.71 倍に近い結果が表れた。備品購入費については域外から移輸入によって調達する分も含むため、投資額に対して直接効果はわずかに下がるが、域内から調達される分については域内産業に波及し、第 1 次間接効果、第 2 次間接効果ともに一定の効果を見込むことができる。

【図表 7】 経済波及効果と計算フローチャート（大規模改修の投資額 A）

（単位：百万円、人）

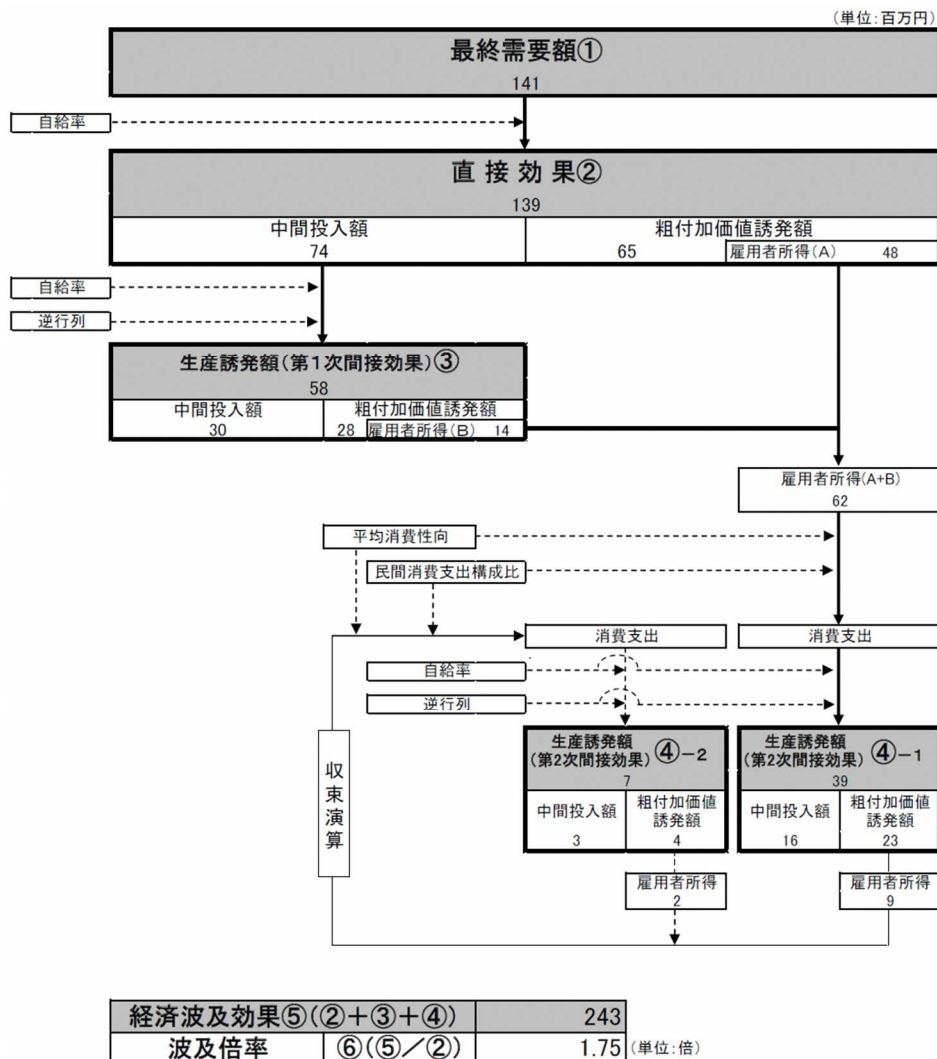
① 最終需要額	739		
	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
② 直接効果	711	331	242
③ 第1次間接効果	299	143	73
④ 第2次間接効果	235	140	55
⑤ 経済波及効果	1,246	614	369
⑥ 雇用効果	123		
⑦ 税収効果	22		



【図表 8】経済波及効果と計算フローチャート（大規模改修の投資額 B）

（単位：百万円、人）

① 最終需要額	141		
	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
② 直接効果	139	65	48
③ 第1次間接効果	58	28	14
④ 第2次間接効果	46	27	11
⑤ 経済波及効果	243	120	73
⑥ 雇用効果	23		
⑦ 税収効果	4		



2 | 新設のケース

(1) 投資額の設定と産業格付け

次に新設した場合の経済波及効果を推計した。建設費については、国土交通省「建築着工統計調査」に基づき、「教育、学習支援業¹⁰用建築物（学校教育¹¹用）」（鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造）の区分から、秋田県の過去3か年分のデータを抽出して建設単価の平均を計算し、想定する床面積に乗じることで算出した（図表9・10）。

効果の推計に用いる投資額は、最小面積の2,000㎡を投資額A、最大面積の5,000㎡を投資額Bとした。投資額の内訳は、先程の大規模改修と同様、備品購入費、工事管理業務委託料、工事費の3項目とし、産業格付けも同様とする。なお、投資額Bの床面積は投資額Aの2.5倍であることから、備品購入費と工事管理業務委託料もそれぞれ2.5倍で計算した（図表11）。

【図表9】学校教育用の建設単価の算出（秋田県）

年度	工事予定額（千円）	消費税	床面積（㎡）	1㎡当たり建設単価
令和4年度	5,846,300	1.1	15,045	427千円／㎡
令和3年度	9,845,110	1.1	25,565	424千円／㎡
令和2年度	11,426,430	1.1	34,311	366千円／㎡
計	27,117,840	1.1	74,921	398千円／㎡

【図表10】サテライトキャンパスの整備規模と建設費

床面積（㎡）	建設単価／㎡	建設費（うち交付金額*）（千円）
2,000	398	796,000（398,000）
2,520	398	1,002,960（500,000）
5,000	398	1,990,000（500,000）

※デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）の上限は5億円

【図表11】投資額の按分と産業格付け

（単位：千円）

支出項目（投資割合）	投資額A 2,000㎡	投資額B 5,000㎡	産業格付け
備品購入費	70,000	175,000	
図書（3%）	(2,100)	(5,250)	070 商業（小売）
コンピュータソフト（8%）	(5,600)	(14,000)	054 電子計算機・同付属装置
情報機器（45%）	(31,500)	(78,750)	054 電子計算機・同付属装置
視聴覚機器（32%）	(22,400)	(56,000)	053 通信・映像・音響機器
教室机・椅子等（12%）	(8,400)	(21,000)	015 家具・装備品
キャンパス整備工事監理業務委託料	19,000	47,500	062 建築
キャンパス整備工事費	796,000	1,990,000	062 建築
計	885,000	2,212,500	

¹⁰ 日本標準産業分類の大分類「教育、学習支援業」の用に供せられる建築物

¹¹ 日本標準作業分類の中分類「81 学校教育」の用に供せられる建築物（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、高等教育機関等）

(2) 経済波及効果の算定結果

①投資額Aの効果

投資額Aの経済波及効果（生産誘発額）は、総額 15 億 100 万円と見込まれる。内訳として、生産に必要な原材料の中間投入は 7 億 6,200 万円、粗付加価値誘発額は 7 億 4,000 万円（うち雇用者所得誘発額は 4 億 4,600 万円）となった。また、最終需要の増加が本市の産業部門に直接的に生産を誘発する直接効果は 8 億 5,700 万円となり、これに対する生産誘発額は 1.75 倍（波及倍率）、雇用創出効果は総勢 147 人となっている（図表 12）。

②投資額Bの効果

続いて投資額Bであるが、経済波及効果（生産誘発額）は総額 37 億 5,400 万円と見込まれる。内訳は、生産に必要な原材料の中間投入が 19 億 400 万円、粗付加価値誘発額が 18 億 5,000 万円（うち雇用者所得誘発額は 11 億 1,400 万円）となった。また、直接効果の 21 億 4,300 万円に対する生産誘発額は 1.75 倍（波及倍率）であり、雇用創出効果は総勢 366 人と事業費に応じて拡大していくことが分かる（図表 13）。

(3) 分析

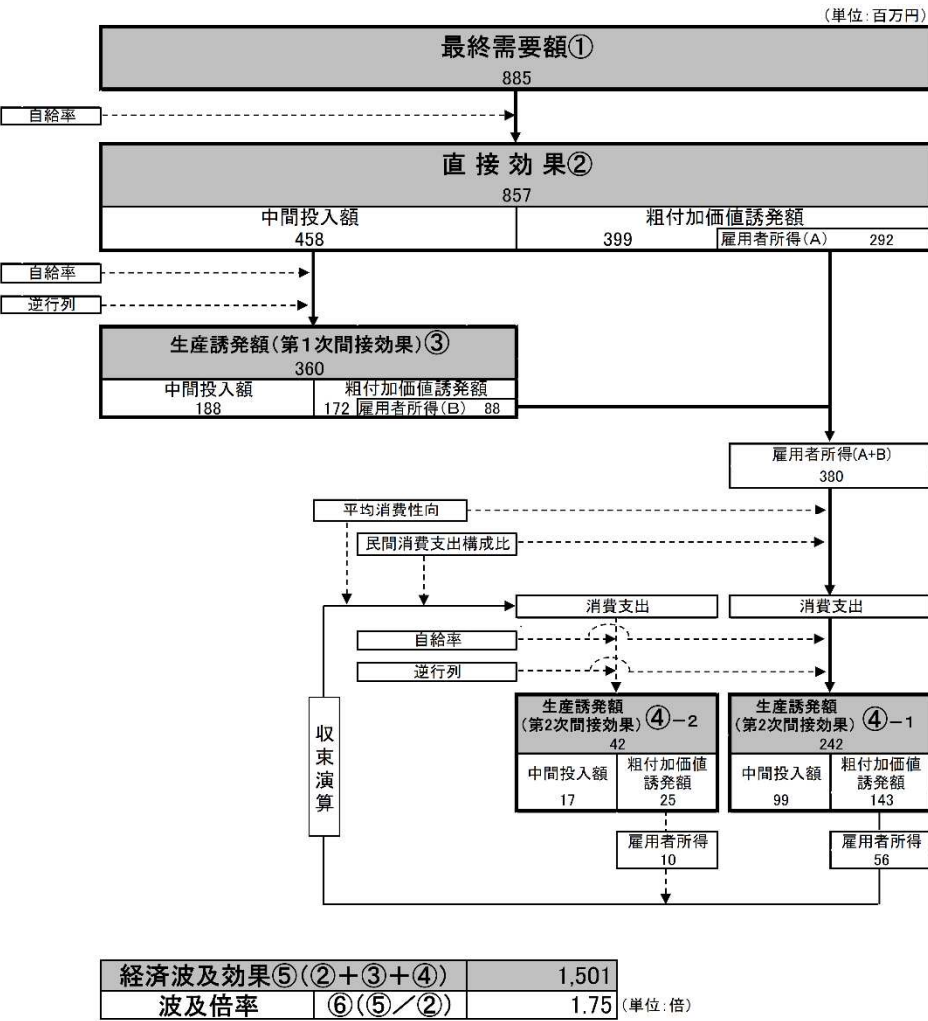
新設の場合も、大規模改修と同様に投資額A、投資額Bのいずれも波及倍率は 1.75 倍となった。建設工事に係る投入額の規模の違いであると考えられる。投入額が大きいほど雇用効果も高まり、また、生産が誘発されることで納税義務が税収効果も増加する結果となっている。

なお、建設費についてはデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）の活用を想定した場合、投資額Aの場合は国費として 3 億 9,800 万円の活用が見込まれる。ただし、上限が 5 億円であることから、建設規模を大きくするほど市の一般財源負担が大きくなる。今回の仮定値において国費の上限に至る建設規模のラインは 2,520 m²程度と見られる（図表 10）。

【図表 12】経済波及効果と計算フローチャート（新設の投資額 A）

(単位:百万円、人)

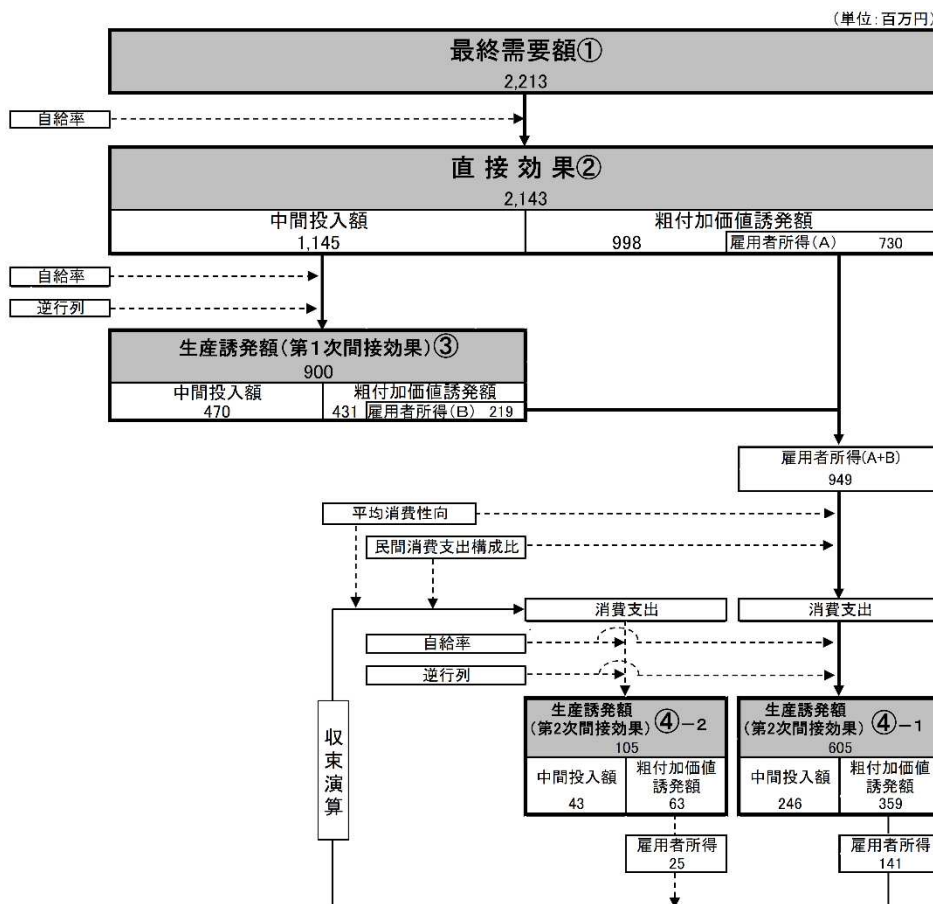
① 最終需要額	885		
	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
② 直接効果	857	399	292
③ 第1次間接効果	360	172	88
④ 第2次間接効果	284	168	66
⑤ 経済波及効果	1,501	740	446
⑥ 雇用効果	147		
⑦ 税収効果	27		



【図表 13】経済波及効果と計算フローチャート（新設の投資額B）

（単位：百万円、人）

① 最終需要額	2,213		
	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
② 直接効果	2,143	998	730
③ 第1次間接効果	900	431	219
④ 第2次間接効果	710	421	165
⑤ 経済波及効果	3,754	1,850	1,114
⑥ 雇用効果	366		
⑦ 税収効果	67		



経済波及効果⑤(②+③+④)	3,754
波及倍率 ⑥(⑤/②)	1.75 (単位：倍)

2-2 | 学生寮の整備に伴う経済波及効果

1 | 新設のケース

(1) 投資額の設定と産業格付け

学生寮の整備については、これまで本市が大学プログラムを受け入れてきた中で最も課題となっている部分である。長期滞在型のプログラムを実施するにあたり、学生に長期間部屋を貸すことができ、かつ学生向けの低廉な宿泊価格を提供できる施設は限られており、今後本市がさらに大学の長期プログラムを誘致していく上での懸案事項となっている。

これを踏まえ、本節では本市に学生寮が整備された場合の効果について推計する。建設費については、先程のサテライトキャンパス整備と同様、「建築着工統計調査」に基づき、「居住専用準住宅¹²」の区分から、過去のデータを抽出して建設単価の平均を計算し、規模については、第1章で記述した約50人程度を収容できる2,000㎡程度の建設費を投資額とした（図表14・15）。

産業格付けは図表16のとおりであるが、備品購入費を家電（洗濯機、乾燥機、テレビ、掃除機、冷蔵庫等）、家具類（ベッド、テーブル、机、椅子等）、寝具類（布団、枕等）の3つで按分し、工事監理業務委託料は工事全体に係る事業費の2%で計算した（図表16）。

【図表 14】 居住専用準住宅用の建設単価の算出（秋田県）

年度	工事予定額（千円）	消費税	床面積（㎡）	1㎡当たり建設単価
令和4年度	683,560	1.1	3,319	227千円／㎡
令和3年度	775,460	1.1	4,019	212千円／㎡
令和2年度	2,918,500	1.1	13,333	241千円／㎡
計	4,377,520	1.1	20,671	233千円／㎡

【図表 15】 学生寮の整備規模と建設費

床面積（㎡）	建設単価／㎡	建設費（千円）
2,000	233	466,000

【図表 16】 投資額の按分と産業格付け

（単位：千円）

支出項目（投資割合）	投資額	産業格付け
備品購入費	11,000	
家電（15%）	(1,650)	050 民生用電機機器
家具類（76%）	(8,360)	015 家具・装備品
寝具類（9%）	(990)	013 衣服・その他の繊維既製品
宿舍整備工事監理業務委託料	9,600	062 建築
宿舍整備工事費	466,000	062 建築
計	486,600	

¹² 学生寮の分類については、国土交通省の令和3年6月24日付「建築基準法施行規則及び建築動態統計調査規則の一部改正及び建築物用途分類の改定について（技術的助言）」を参照した。

(2) 経済波及効果の算定結果

学生寮の新設に 4 億 8,660 万円を投資した場合、経済波及効果（生産誘発額）は総額 8 億 4,300 万円と見込まれる。内訳であるが、中間投入は 4 億 2,600 万円、粗付加価値誘発額は 4 億 1,700 万円（うち雇用者所得誘発額は 2 億 5,200 万円）であり、直接効果である 4 億 8,200 万円に対する生産誘発額は 1.75 倍（波及倍率）、雇用創出効果は総勢 80 人となった（図表 17）。

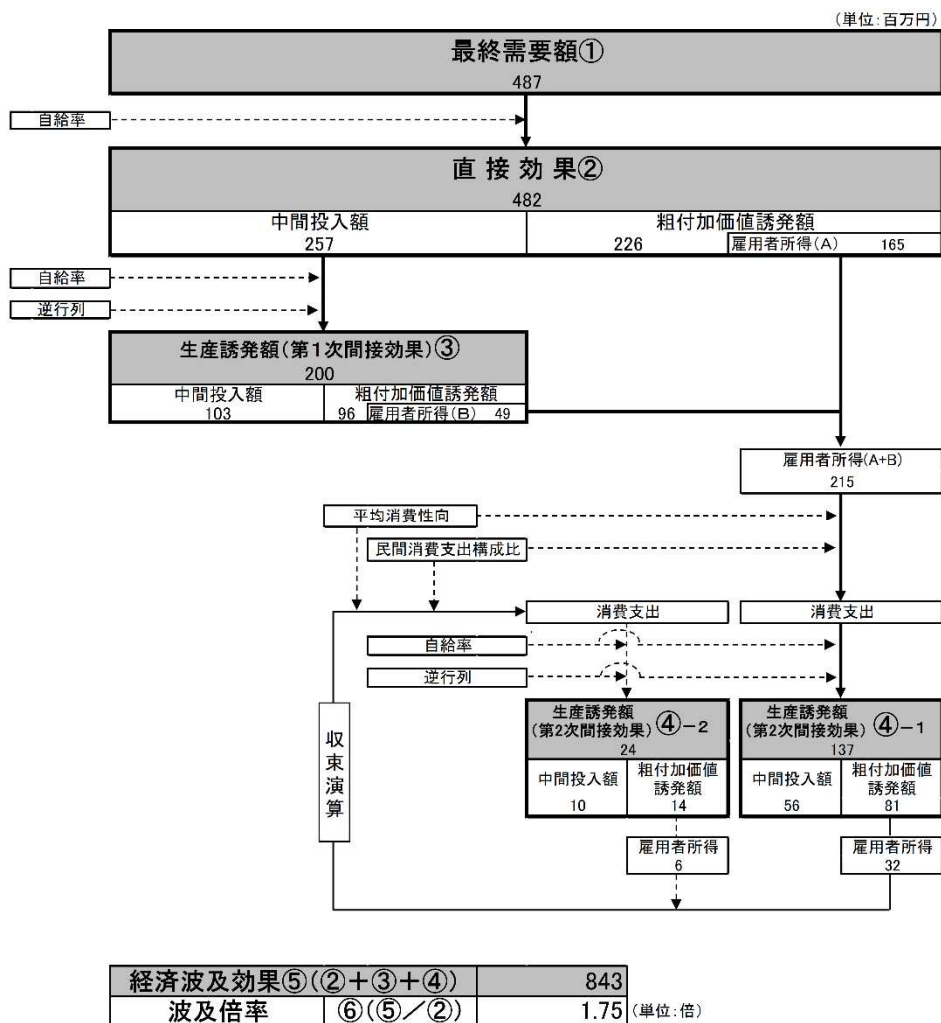
(3) 分析

学生寮の新設についても、これまでの建設工事と同様、波及倍率は 1.75 倍である。なお、学生寮の新設に係る初期投資の経済波及効果は、サテライトキャンパスの新設と同様に一時的なものであることから、初期投資が終わるとその経済波及効果は消滅する。建設後は運営費（維持管理費）のコストが継続的に発生していくことになるため、利用者の月額使用料をどのように設定するか、運営方法をどう工夫するか（連携大学による運営、指定管理、PPP の導入など）を検討していく必要がある。

【図表 17】 経済波及効果と計算フローチャート（学生寮の新設）

（単位：百万円、人）

① 最終需要額	487		
	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
② 直接効果	482	226	165
③ 第1次間接効果	200	96	49
④ 第2次間接効果	161	95	37
⑤ 経済波及効果	843	417	252
⑥ 雇用効果	80		
⑦ 税収効果	15		



2-3 | 学生、教職員等の消費がもたらす経済波及効果

1 | 消費額の設定に係るデータ収集

前節で述べたとおり、ハード整備にかかる初期投資の経済波及効果は一時的なものであり、初期投資が終わるとその波及効果は消滅する。これに対して、大学生や教職員の消費支出及びサテライトキャンパスの経常経費支出は、キャンパスが存続する限り継続していくことになる。本節では、キャンパス設置後の恒常的な消費額が本市にどれだけの効果をもたらすのかを推計した。

推計にあたっては、現在本市が進めている域学連携の短期受入プログラムと、キャンパスが設置されたことによる通年滞在の2パターンで算出することとし、学生の1か月の消費実態をつかむ基礎データを次の2つの方法で把握した。

①鹿角市での生活費に関するアンケート

今年度の武蔵野大学フィールド・スタディーズ（FS）に参加した学生を対象に「FS 期間中の鹿角市での生活費に関するアンケート¹³（図表 18）」を実施した。この調査結果を活用して、現在事業を進めている短期受入プログラムの効果を図るとともに、今後、複数の大学との連携を進めながら受入期間が拡大した場合の効果について検証することとした。

②学生生活実態調査結果の活用

武蔵野大学 FS は1か月程度のプログラムであることから、一般的な日常生活に係る支出が少なく、観光に関連する支出が多く見られるため、通常的生活費とは異なる側面がある。そのため、サテライトキャンパスの設置によって学生が本市に通年滞在した場合の消費額については、全国の国公立及び私立大学の学生を対象とした「第59回学生生活実態調査¹⁴」の結果を活用して検証することとした。



市内観光施設で食事をする武蔵野大学生

¹³ 実施期間：令和6年2月28日～令和6年3月8日、実施対象：武蔵野大学 FS 参加学生 33 人（基礎 11・発展 22）、実施方法：LoGo フォーム、回収率：39.4%（13 人／33 人）。なお、データの正確性を補うため、一部の消費項目については市の補助金実績報告の数値を活用している。

¹⁴ 「第59回学生生活実態調査（全国大学生生活協同組合連合会）」は104 大学生協（21,509 人）から回答が得られているが、公表データは地域・大学設置者・大学の規模などの構成比を考慮し、経変の変化をより正確に見るために指定された30 大学生協（国立大学19・公立大学3・私立大学9）（9,873 人）のデータとなっている。

【図表 18】 FS 期間中の鹿角市での生活費に関するアンケート調査様式

FS期間中の鹿角市での生活費に関するアンケート

この調査は、鹿角市にサテライトキャンパスが設置された場合の経済波及効果を推計することを目的として、学生の皆さんが今年度実施したフィールド・スタディーズ(FS)において、鹿角市で生活した際に使った金額をお尋ねするものです。調査の趣旨をご理解の上、アンケートにご協力をお願いします。

なお、回答については全体の集計結果のみを研究報告書で公表するものであり、個人の回答を公表するものではありません。

【回答期限】 令和6年3月8日(金)

【問1】 あなたが参加したプログラムを下記の番号からお選びください。 **必須**

- ☐ 基礎FS「地域DMO体験プロジェクト」(令和5年8月14日～8月27日)
- ☐ 発展FS「鹿角市中心市街地活性化」(令和5年8月6日～8月13日)
- ☐ 発展FS「UIターン起業研究プログラム」(令和5年9月4日～9月13日)

【問2】 今回のFS期間中に、あなたが鹿角市内で使ったおおよその金額を教えてください。

支出額(半角で数字のみを入力) **必須**

1. 食費(飲食店での食事代やコンビニ、スーパー等で購入した弁当、飲み物代など)

2. 宿泊費(宿泊施設の宿泊代)

3. 交通費(バス、鉄道、タクシー代)

4. 教養娯楽費(教養、娯楽、趣味などの商品購入代やサービス代)

5. 書籍費・勉強費(新聞、雑誌、書籍の購入や資格取得などのために使った費用)

6. 生活消耗品費(炊事、洗濯、掃除などの家事に用いる消耗品代)

7. 被服費(衣類、履物などの購入代)

8. 保健医療費(薬の購入や医療機関での診療代)

9. お土産・観光費(お土産の購入や観光に要した費用)

2 | 短期受入のケース

(1) 武蔵野大学 FS（1 か月）の消費額と産業格付け

はじめに、武蔵野大学 FS のアンケート結果をもとに消費額をまとめ、現在の研究プログラムにおける効果を推計するための産業格付けを行った。食費については、市内飲食店の利用が大半であったと考えられるため、「102 飲食サービス」とし、住居費は「101 宿泊業」、交通費は「076 道路輸送」とした。また、日常費は生活必需品等の購入が中心であることから、スーパーやホームセンター等の小売販売業の利用を想定し、「70 商業」とした。教養娯楽費、観光業、その他については、「105 その他の対個人サービス」に振り分けた（図表 19）。

【図表 19】武蔵野大学 FS の消費支出（令和 5 年度）

（単位：円）

消費項目	基礎 FS	発展 FS	計	産業格付け
食 費	200,750	536,250	737,000	102 飲食サービス
住 居 費	609,050	869,500	1,478,550	101 宿泊業
交 通 費	36,340	127,450	163,790	076 道路輸送
教養娯楽費	30,250	19,250	49,500	105 その他の対個人サービス
日 常 費	41,250	28,875	70,125	070 商業
観 光 費	159,500	203,500	363,000	105 その他の対個人サービス
そ の 他	63,388	31,075	94,463	105 その他の対個人サービス
計	1,140,528	1,815,900	2,956,428	

(2) 複数の大学の学生を 6 か月受け入れた場合の消費額と産業格付け

次に、現在誘致を進めている武蔵野大学ウェルビーイング学部の地方で学ぶプログラムや、大正大学及びノースアジア大学のインターンシップの実施によって、学生が本市に 6 か月滞在した場合の効果を推計するため、学生数の設定と 6 か月間の支出総額を算出した。

設定する学生数であるが、現在の受入キャパシティを考慮し、武蔵野大学の基礎・発展 FS を合わせた 35 人（2 か月）、同大ウェルビーイング学部を 10 人（2 か月）、大正大学を 10 人（1 か月当たり 5 人）、ノースアジア大学を 5 人（1 か月）の計 60 人とした（図表 20）。

【図表 20】学生数の設定

（単位：人）

大学名	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
武蔵野大学（基礎・発展 FS）			35 →				60
武蔵野大学（ウェルビーイング学部）	10 →						
大正大学					5 →	5 →	
ノースアジア大学			5 →				
1 か月当たりの学生数	10	10	40	35	5	5	延 105

続いて、投入する消費額についてであるが、先程の武蔵野大学 FS で算出した月支出額を用いて 1 人当たりの月支出額を算出し、その額に図 22 で設定した 1 か月当たりの学生数を乗じて、6 月

から 11 月までの各月の支出総額を合算したものとした（図表 16）。なお、産業格付けについては、基本的に短期プログラムが連続したものであることから生活は変わらないと考え、図表 19 と同じ振り分けとした。

【図表 21】学生の受入を 6 か月に拡大した場合の消費支出

（単位：円）

消費項目	月支出額※1	月支出額／人※2	6 か月支出額※3	産業格付け
食 費	737,000	22,333	2,345,000	102 飲食サービス
住 居 費	1,478,550	44,805	4,704,477	101 宿泊業
交 通 費	163,790	4,963	521,150	076 道路輸送
教養娯楽費	49,500	1,500	157,500	105 対個人サービス
日 常 費	70,125	2,125	223,125	070 商業
観 光 費	363,000	11,000	1,155,000	105 対個人サービス
そ の 他	94,463	2,863	300,563	105 対個人サービス
計	2,956,428	89,589	9,406,815	

※1 武蔵野大学 FS の 3 プログラムの合計滞在日数は 30 日間であるため、1 か月として計算。総額はプログラム参加学生数 33 人の消費支出合計。

※2 各消費項目における月支出額÷33 人＝1 人当たりの月支出額

※3 （1 人当たりの月支出額×6 月の学生数）＋（1 人当たりの月支出額×7 月の学生数）＋……（1 人当たりの月支出額×11 月の学生数）の合計

（3）経済波及効果の算定結果

①武蔵野大学 FS の効果（1 か月の受入）

経済波及効果である生産誘発額は総額 500 万円となった。内訳については、中間投入が 200 万円、粗付加価値誘発額が 200 万円（うち雇用者所得誘発額は 100 万円）であり、直接効果 300 万円に対する生産誘発額は 1.72 倍（波及倍率）である。なお、わずか 1 か月のプログラムではあるが、1 人の雇用創出効果がある（図表 22）。

②域学連携プログラム拡大の効果（6 か月の受入）

経済波及効果である生産誘発額は総額 1,400 万円となった。内訳については、中間投入が 600 万円、粗付加価値誘発額は 700 万円（うち雇用者所得誘発額は 400 万円）であり、直接効果 800 万円に対する生産誘発額は 1.72 倍（波及倍率）、雇用創出効果は総勢 2 人である（図表 23）。

（4）分析

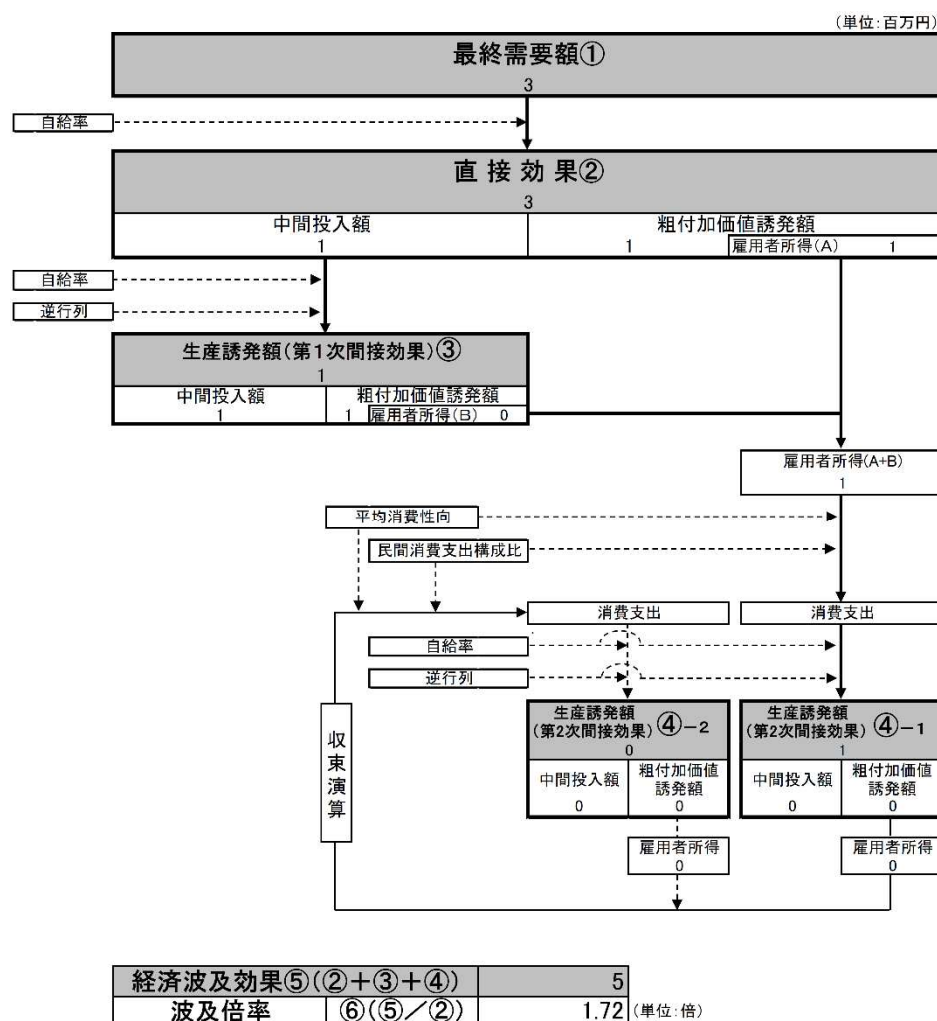
短期受入の場合、投入額は小規模であるが、観光に係る支出が見られることから波及倍率は 1.72 倍となっている。「鹿角市観光消費額推計に基づいた経済波及効果調査報告書（2022 年）」で推計した観光消費に係る波及倍率は 1.64 倍であり、本市に滞在した学生が短期間で多くの観光消費を行っていたことが分かる。

なお、今回の推計では、想定する教職員の人数が少ないことから波及効果の計算に含めていないが、本市に滞在する教職員の数が増えていくことで効果の押し上げにつながるとともに、学生とは違った経済活動が行われることで、より広範囲に波及効果が表れるものと考えられる。

【図表 22】 武蔵野大学 FS の経済波及効果と計算フローチャート（1 か月受入の場合）

（単位：百万円、人）

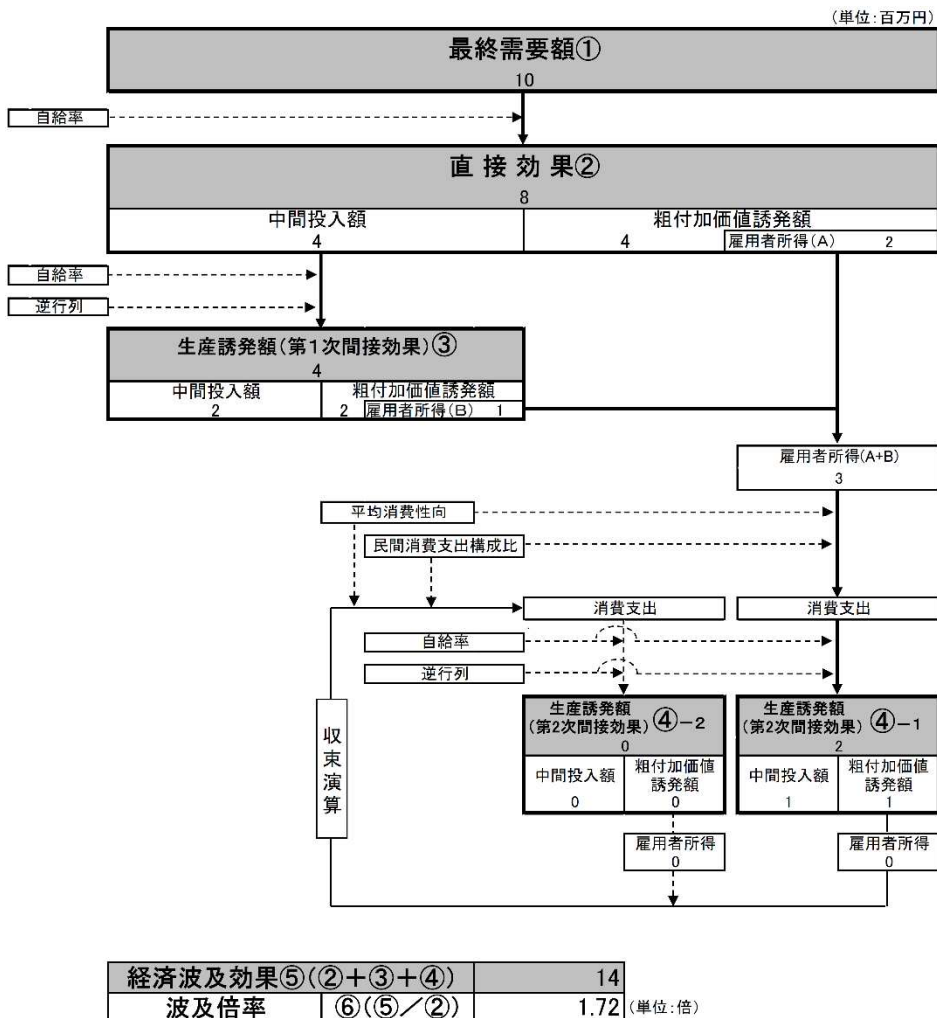
① 最終需要額	3		
	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
② 直接効果	3	1	1
③ 第1次間接効果	1	1	0
④ 第2次間接効果	1	0	0
⑤ 経済波及効果	5	2	1
⑥ 雇用効果	1		
⑦ 税収効果	0		



【図表 23】経済波及効果と計算フローチャート（6か月受入の場合）

（単位：百万円、人）

① 最終需要額	10		
	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
② 直接効果	8	4	2
③ 第1次間接効果	4	2	1
④ 第2次間接効果	2	1	1
⑤ 経済波及効果	14	7	4
⑥ 雇用効果	2		
⑦ 税収効果	0		



3 | 通年受入のケース

(1) サテライトキャンパスを開設した場合の学生の消費額と産業格付け

次に、サテライトキャンパスが開設し、本市の学生や首都圏等の学生が自宅や下宿先で通年滞在した場合の効果についてであるが、想定する学生数は第1章で示したとおり、開設初年度の40人の学生が4年目には100人まで増加すると仮定した(図表24)。うち、市外の学生については、本市との協定により、特定の学科が本市に拠点を移して1年間学ぶこととする。

投入費用となる消費額については、自宅生と下宿生の1人あたりの年支出額を合算したものを単価とし(図表25)、産業格付けによる各部門への按分方法は、「関西大学高槻キャンパス開校の経済波及効果(宮本勝浩氏、韓池氏)」でも参照した方法¹⁵を用いて作成した。なお、按分方法は図表26のとおりであり、図表27がその按分結果である。

【図表24】サテライトキャンパス設置後の想定学生数

(単位：人)

区分	学年	1年目	2年目	3年目	4年目以降
市内	1年生	20	20	20	20
	2年生	-	20	20	20
	3年生	-	-	20	20
	4年生	-	-	-	20
市外		20	20	20	20
社会人		(20)	30	40	50
計		40 (60)	60 (90)	80 (120)	100 (150)

※括弧内は社会人を含めた学生数

【図表25】大学生1人あたりの平均的な消費支出(令和4年)

(単位：円)

消費項目	自宅生		下宿生		年支出計
	月支出	年支出	月支出	年支出	
食費	12,600	151,200	25,880	310,560	461,760
住居費	510	6,120	54,130	649,560	655,680
交通費	9,380	112,560	4,330	51,960	164,520
教養娯楽費	12,770	153,240	12,840	154,080	307,320
勉学・図書費	2,200	26,400	2,760	33,120	59,520
日常費	5,070	60,840	7,330	87,960	148,800
電話代	1,460	17,520	3,190	38,280	55,800
その他	1,930	23,160	2,290	27,480	50,640
貯金・繰越金	18,410	220,920	14,740	176,880	397,800
合計	64,330	771,960	127,490	1,529,880	2,301,840

出所：第59回学生生活実態調査(全国大学生活協同組合連合会)

¹⁵ 苫小牧市「苫小牧駒澤大学の立地に伴う経済効果分析調査ー平成10年度苫小牧産業連関推計表による経済効果分析ー」で示された方法で按分されている。

【図表 26】 学生生活費の産業連関表への按分方法

消費項目	産業格付け
食 費	農林水産業 10% 食料品 10% 商業 50%
居 住 費	電力・ガス・熱供給 20% 水道・廃棄物処理 10% 不動産 70%
日 常 費	繊維製品 33.3% 化学製品 33.3% 石油・石炭製品 33.3%
勉 学 ・ 図 書 費	パルプ・紙・木製品 10% その他の製造業 10% 商業 50% 教育・研究 30%
娯楽・レジャー交際費	その他の製造業 33.3% 通信・放送 33.3% 対個人サービス 33.3%
通 信 費	通信・放送 100%
ク ラ ブ 活 動 費	その他の製造業 33.3% 通信・放送 33.3% 対個人サービス 33.3%
貯金・ローン返済	金融・保険 100%

【図表 27】 学生生活費の按分

消費項目	消費額 A (40 人)	消費額 B (100 人)	産業格付け				
			統合大分類 (39 部門)	統合中分類 (107 部門)	按分	按分後消費額 A	按分後消費額 B
食費	17,049,600	42,624,000	01 農業	001 耕種農業	10%	1,704,960	4,262,400
			05 飲食物品	008 食料品	40%	6,819,840	17,049,600
				070 商業	50%	8,524,800	21,312,000
住居費	25,608,000	64,020,000	24 電力・ガス・熱供給	066 電力	10%	2,560,800	6,402,000
			24 電力・ガス・熱供給	067 ガス・熱供給	10%	2,560,800	6,402,000
			24 電力・ガス・熱供給	068 水道	10%	2,560,800	6,402,000
			29 不動産	073 住宅賃貸料	70%	17,925,600	44,814,000
交通費	6,504,000	16,260,000	30 運輸・郵便	075 鉄道輸送	20%	1,300,800	3,252,000
				076 道路輸送（自家輸送を除く）	80%	5,203,200	13,008,000
教養娯楽費	12,806,400	32,016,000	22 その他の製造工業製品	060 その他の製造工業製品	33%	4,268,800	10,672,000
			31 情報通信	085 放送	33%	4,268,800	10,672,000
			37 対個人サービス	102 飲食サービス	33%	4,268,800	10,672,000
勉学・図書費	2,774,400	6,936,000	07 パルプ・紙・木製品	017 紙加工品	10%	277,440	693,600
			22 その他の製造工業製品	060 その他の製造工業製品	10%	277,440	693,600
				070 商業	50%	1,387,200	3,468,000
			33 教育・研究	090 教育	30%	832,320	2,080,800
日常費	6,312,000	15,780,000	06 繊維製品	013 衣服・その他の繊維既製品	33%	2,104,000	5,260,000
			08 化学製品	026 化学最終製品（医薬品を除く）	33%	2,104,000	5,260,000
			09 石油・石炭製品	027 石油製品	33%	2,104,000	5,260,000
電話代	2,481,600	6,204,000	31 情報通信	084 通信	100%	2,481,600	6,204,000
その他	1,963,200	4,908,000	08 化学製品	026 化学最終製品（医薬品を除く）	33%	654,400	1,636,000
			31 情報通信	083 郵便・信書便	33%	654,400	1,636,000
			37 対個人サービス	103 洗濯・理容・美容・浴場業	33%	654,400	1,636,000
貯金・繰越金	14,361,600	35,904,000	28 金融・保険	071 金融・保険	100%	14,361,600	35,904,000
計	89,860,800	224,652,000	-	-	-	89,860,800	224,652,000

(2) 経済波及効果の算定結果

① 学生数 40 人の効果

経済波及効果である生産誘発額は総額 9,200 万円となった。内訳については、中間投入が 3,800 万円、粗付加価値誘発額が 5,400 万円（うち雇用者所得誘発額は 2,300 万円）であり、直接効果 6,100 万円に対する生産誘発額は 1.53 倍（波及倍率）、雇用創出効果は 8 人となった（図表 28）。

② 学生数 100 人の効果

経済波及効果である生産誘発額は総額 2 億 3,000 万円となった。内訳については、中間投入が 9,300 万円、粗付加価値誘発額が 1 億 3,600 万円（うち雇用者所得誘発額は 5,600 万円）であり、

直接効果 1 億 5,100 万円に対する生産誘発額は 1.53 倍（波及倍率）、雇用創出効果は 20 人となった（図表 29）。

（3）分析

学生 40 人の場合も学生 100 人の場合も波及倍率は 1.53 倍であり、学生の入学規模をどこまで広げるかは設置主体の投資力と判断によるべきところである。短期受入プログラムと比較して波及倍率が下がるのは、宿泊料やお土産購入などの観光関連支出がなく、食費についても飲食店利用が抑えられているためである。

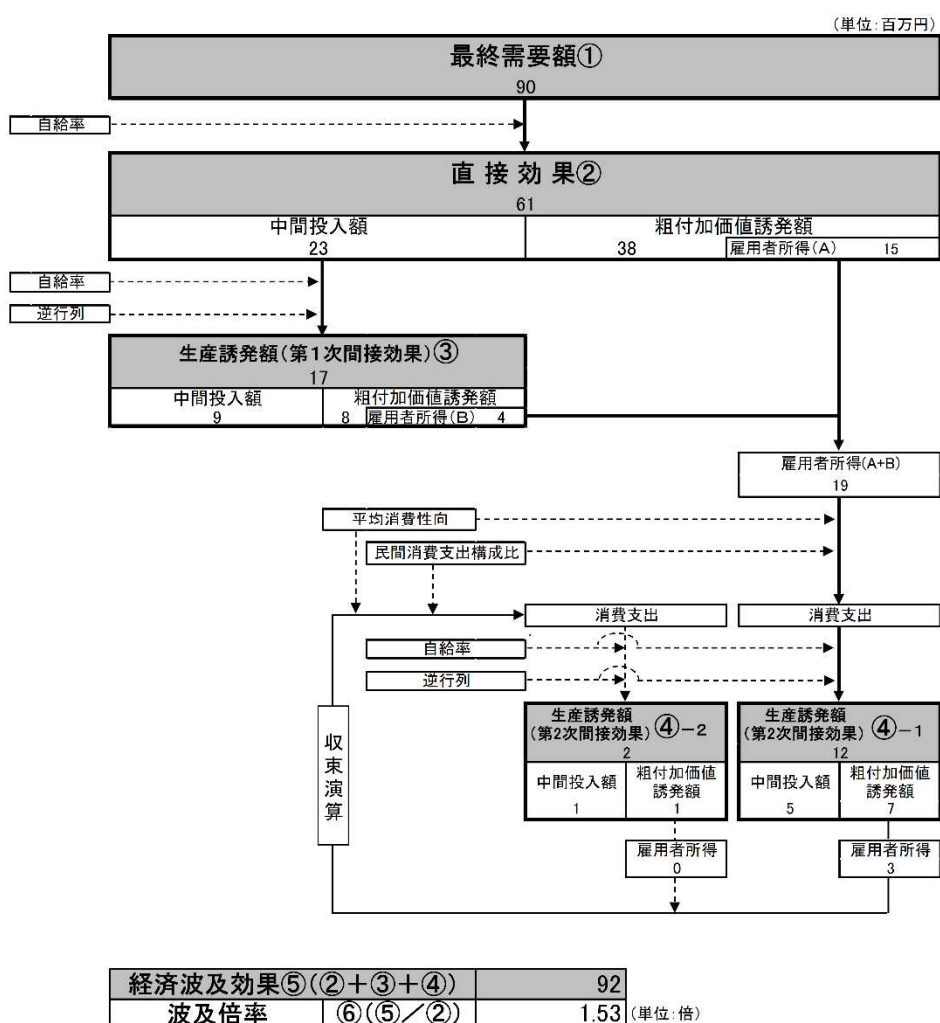
なお、先行研究である「鳥取環境大学が地域に及ぼす経済効果の推計¹⁶」（高井氏）では、鳥取環境大学が一年間に鳥取県にもたらす波及倍率を 1.53 倍と推計しており、本市においても同様の効果が得られると考えられる。

¹⁶ 高井亨（2015）「鳥取環境大学が地域におよぼす経済効果の推計」

【図表 28】 経済波及効果と計算フローチャート（学生数 40 人の場合）

(単位:百万円、人)

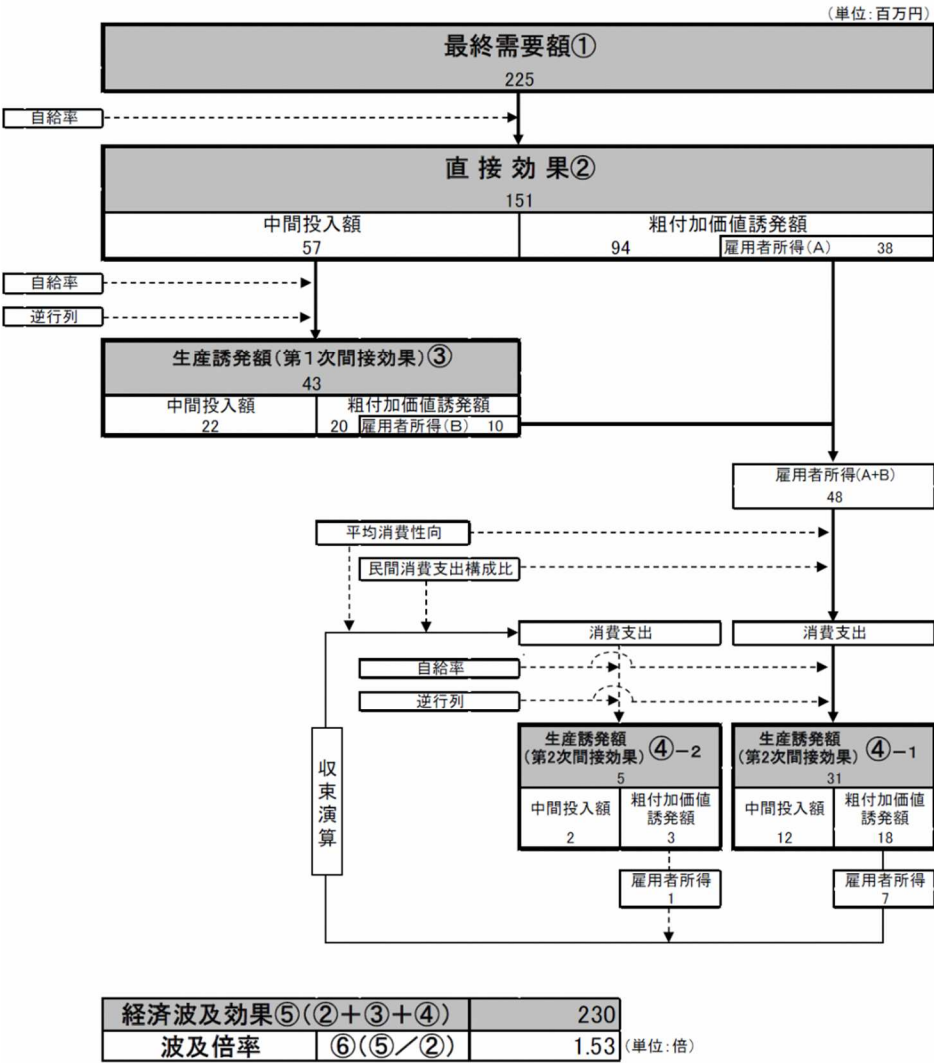
① 最 終 需 要 額		90		
		生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
② 直 接 効 果	61	38	15	
③第1次間接効果	17	8	4	
④第2次間接効果	14	9	3	
⑤ 経 済 波 及 効 果	92	54	23	
⑥ 雇 用 効 果	8			
⑦ 税 収 効 果	2			



【図表 29】経済波及効果と計算フローチャート（学生数 100 人の場合）

(単位: 百万円、人)

① 最終需要額	225		
	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
② 直接効果	151	94	38
③ 第1次間接効果	43	20	10
④ 第2次間接効果	36	21	8
⑤ 経済波及効果	230	136	56
⑥ 雇用効果	20		
⑦ 税収効果	4		



2-4 | サテライトキャンパス運営に伴う経済波及効果

1 | サテライトキャンパスの運営

(1) 大学の経常支出による消費額の設定と産業格付け

次にサテライトキャンパスの設置により、大学運営に係る経常支出が発生することになるが、その支出が年間でどれほど発生し、どれだけの経済波及効果があるのかを推計した。

推計にあたっては、本市との包括連携協定を締結している武蔵野大学の令和4年度決算報告書を参照し、教育研究経費支出及び管理経費支出の各科目の決算額に、武蔵野大学の学生総数9,985人（令和5年5月1日現在）に対する鹿角サテライトキャンパスの想定定員100人の比率を按分（1.001502253%）した額を推計経常支出額とした（図表31）。また、産業格付けについては、第2章第3節で用いた先行研究と同様の方法¹⁷を用いて行い、消費項目ごとに推計経常支出額を按分して投入する消費額を算出した（図表30・31）。

【図表30】経常経費の産業連関表への按分方法

消費項目	産業格付け
旅 費 交 通 費	商業 20% 運輸 60% 対個人サービス 20%
消 耗 品 費	パルプ・紙・木製品 10% 化学製品 10% 石油・石炭製品 25% 電気機械 10% その他の製造工業製品 20% 商業 25%
印 刷 製 本 費	その他の製造工業製品 100%
補 助 費	教育・研究 100%
奨 学 費	教育・研究 100%
通 信 運 搬 費	運輸 0.4% 通信・放送 0.6%
光 熱 水 費	石油・石炭製品 10% 電力・ガス・熱供給 0.6% 水道・廃棄物処理 0.3%
広 告 費	対事業所サービス 100%
修 繕 費	その他の製造工業製品 50% 建設 50%
保 険 料	金融・保険 100%
業 務 委 託 費	対事業所サービス 100%
賃 借 料	不動産 80% 対事業所サービス 20%
租 税 公 課	公務 100%
諸 会 費	教育・研究 100%
支払手数料・報酬	教育・研究 50% 対事業所サービス 50%
渉 外 費	商業 50% 対個人サービス 50%
会 議 ・ 会 合 費	商業 50% 対個人サービス 50%
雑 費	その他の製造工業製品 30% 商業 20% 対事業所サービス 30% 対個人サービス 20%
福 利 厚 生 費	医療・保健・社会保障・介護 60% 対事業所サービス 20% 対個人サービス 20%

¹⁷ 苫小牧市「苫小牧駒澤大学の立地に伴う経済効果分析調査ー平成10年度苫小牧産業連関推計表による経済効果分析ー」で示された方法で按分されている。

【図表 31】鹿角サテライトキャンパスの推計経常経費

(単位：千円)

消費項目	令和４年度決算額 (A)	推計経常支出 (B=A*1.0015%)	産業格付け			
			統合大分類（39 部門）	統合中分類（107 部門）	按分	按分後消費額
教育研究経費						
旅費交通費	327,190,966	3,276,825	27 商業 30 運輸・郵便 37 対個人サービス	070 商業 076 道路輸送（自家輸送を除く。） 101 宿泊業	20% 60% 20%	655,365 1,966,095 655,365
消耗品費	395,042,807	3,956,363	07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品 09 石油・石炭製品 19 電気機械 22 その他の製造工業製品 27 商業	017 紙加工品 026 化学最終製品（医薬品を除く。） 027 石油製品 052 その他の電気機械 060 その他の製造工業製品 070 商業	10% 10% 25% 10% 20% 25%	395,636 395,636 989,091 395,636 791,273 989,091
印刷・製本費	93,695,178	938,359	22 その他の製造工業製品	060 その他の製造工業製品	100%	938,359
補助費	45,316	454	33 教育・研究	091 研究	100%	454
奨学費	733,147,666	7,342,490	33 教育・研究	090 教育	100%	7,342,490
通信運搬費	87,419,899	875,512	30 運輸・郵便 31 情報通信	083 郵便・信書便 084 通信	40% 60%	350,205 525,307
光熱水費	496,832,161	4,975,785	09 石油・石炭製品 24 電力・ガス・熱供給 25 水道	027 石油製品 066 電力 068 水道	10% 60% 30%	497,579 2,985,471 1,492,736
広告費	4,743,018	47,501	36 対事業所サービス	098 広告	100%	47,501
修繕費	82,715,183	828,394	22 その他の製造工業製品 23 建設	060 その他の製造工業製品 063 建設補修	50% 50%	414,197 414,197
保険料	27,996,048	280,381	28 金融・保険	071 金融・保険	100%	280,381
業務委託費	1,982,717,073	19,856,956	36 対事業所サービス	100 その他の対事業所サービス	100%	19,856,956
賃借料	583,821,843	5,846,989	29 不動産 36 対事業所サービス	072 不動産仲介及び賃貸 100 その他の対事業所サービス	80% 20%	4,677,591 1,169,398
租税公課	2,319,816	23,233	32 公務	089 公務	100%	23,233
諸会費	34,886,338	349,387	33 教育・研究	091 研究	100%	349,387
支払手数料・報酬	124,904,905	1,250,925	33 教育・研究 36 対事業所サービス	091 研究 100 その他の対事業所サービス	50% 50%	625,463 625,463
渉外費	5,032,789	50,403	27 商業 37 対個人サービス	070 商業 105 その他の対個人サービス	50% 50%	25,202 25,202
会議・会合費	5,027,379	50,349	27 商業 37 対個人サービス	070 商業 102 飲食サービス	50% 50%	25,175 25,175
雑費	63,963	641	22 その他の製造工業製品 27 商業 36 対事業所サービス 37 対個人サービス	060 その他の製造工業製品 070 商業 100 その他の対事業所サービス 105 その他の対個人サービス	30% 20% 30% 20%	192 128 192 128
管理経費						
旅費交通費	12,123,391	121,416	27 商業 30 運輸・郵便 37 対個人サービス	070 商業 076 道路輸送（自家輸送を除く。） 101 宿泊業	20% 60% 20%	24,283 72,850 24,283
福利厚生費	20,419,023	204,497	34 医療・福祉 36 対事業所サービス 37 対個人サービス	092 医療 100 その他の対事業所サービス 104 娯楽サービス	60% 20% 20%	122,698 40,899 40,899
消耗品費	28,940,507	289,840	07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品 09 石油・石炭製品 19 電気機械 22 その他の製造工業製品 27 商業	017 紙加工品 026 化学最終製品（医薬品を除く。） 027 石油製品 052 その他の電気機械 060 その他の製造工業製品 070 商業	10% 10% 25% 10% 20% 25%	28,984 28,984 72,460 28,984 57,968 72,460
印刷・製本費	64,832,508	649,299	22 その他の製造工業製品	060 その他の製造工業製品	100%	649,299
通信運搬費	54,537,975	546,199	30 運輸・郵便 31 情報通信	083 郵便・信書便 084 通信	40% 60%	218,480 327,719
光熱水費	37,798,407	378,552	09 石油・石炭製品 24 電力・ガス・熱供給 25 水道	027 石油製品 066 電力 068 水道	10% 60% 30%	37,855 227,131 113,566
補助費	0	0	33 教育・研究	091 研究	100%	0
広告費	204,144,181	2,044,509	36 対事業所サービス	098 広告	100%	2,044,509
修繕費	24,782,479	248,197	22 その他の製造工業製品 23 建設	060 その他の製造工業製品 063 建設補修	50% 50%	124,099 124,099
保険料	4,881,616	48,889	28 金融・保険	071 金融・保険	100%	48,889
業務委託費	354,753,382	3,552,863	36 対事業所サービス	100 その他の対事業所サービス	100%	3,552,863
賃借料	76,866,326	769,818	29 不動産 36 対事業所サービス	072 不動産仲介及び賃貸 100 その他の対事業所サービス	80% 20%	615,854 153,964
租税公課	14,294,001	143,155	32 公務	089 公務	100%	143,155
諸会費	17,009,080	170,346	33 教育・研究	091 研究	100%	170,346
支払手数料・報酬	54,929,698	550,122	33 教育・研究 36 対事業所サービス	091 研究 100 その他の対事業所サービス	50% 50%	275,061 275,061
渉外費	5,455,715	54,639	27 商業 37 対個人サービス	070 商業 105 その他の対個人サービス	50% 50%	27,320 27,320
会議・会合費	1,587,336	15,897	27 商業 37 対個人サービス	070 商業 102 飲食サービス	50% 50%	7,949 7,949
雑費	10,596,354	106,123	22 その他の製造工業製品 27 商業 36 対事業所サービス 37 対個人サービス	060 その他の製造工業製品 070 商業 100 その他の対事業所サービス 105 その他の対個人サービス	30% 20% 30% 20%	31,837 21,225 31,837 21,225
計	5,975,554,327	59,845,311	-	-	-	59,845,311

(2) 経済波及効果の算定結果

経済波及効果である生産誘発額は総額 4,600 万円となった。内訳については、中間投入が 1,700 万円、粗付加価値誘発額が 2,700 万円（うち雇用者所得誘発額は 1,400 万円）であり、直接効果である 2,900 万円に対する生産誘発額は 1.58 倍（波及倍率）、雇用創出効果は 5 人となった（図表 32）。

(3) 分析

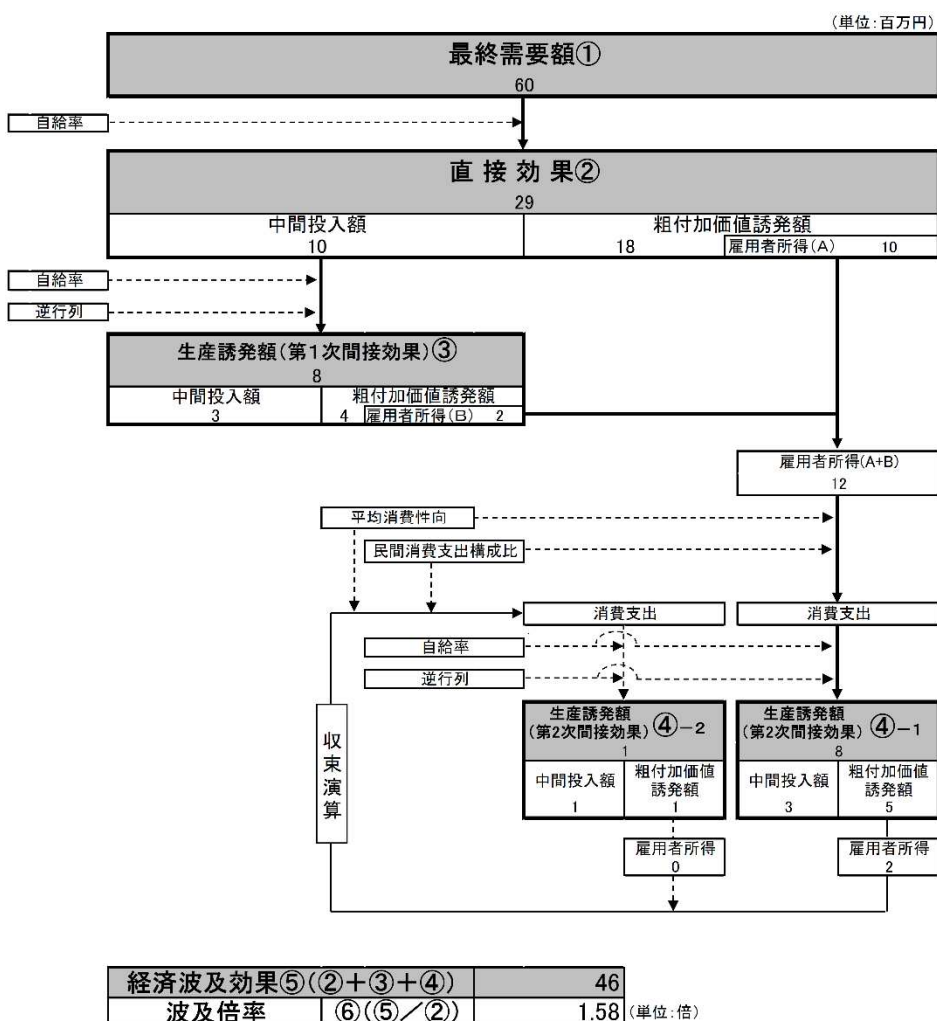
毎年経常経費の支出が行われた場合の経済波及効果も、学生の消費額近い波及倍率があることが分かった。経常経費については一定の消費額で推移していくことが考えられるため、この波及倍率が続いていくことを考えると、本市にとって大きな効果があるといえる。

なお、最終需要額が直接効果を下回っているのは、本市の産業構造のうち、特化係数が高い農林業や観光関連産業（サービス業）に寄与するものが少ないことや、域外から移輸入に依存しなければならない、もしくは供給できる部門がないといったことが考えられる。

【図表 32】 経済波及効果と計算フローチャート（年間 6,000 万円の場合）

(単位:百万円、人)

① 最 終 需 要 額		60		
		生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
② 直 接 効 果	29	18	10	
③第1次間接効果	8	4	2	
④第2次間接効果	9	5	2	
⑤ 経 済 波 及 効 果	46	27	14	
⑥ 雇 用 効 果	5			
⑦ 税 収 効 果	1			

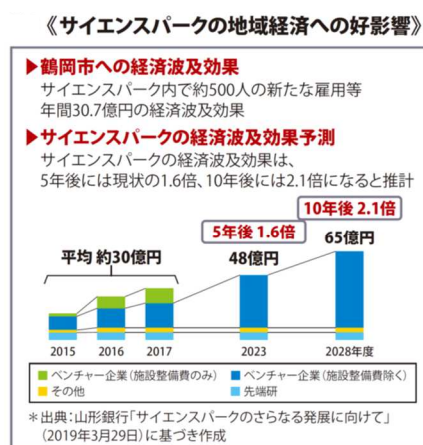
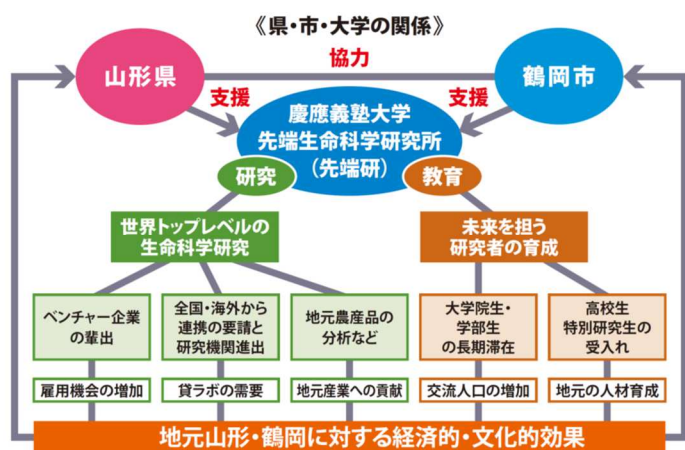


(2) 山形県鶴岡市

次に山形県鶴岡市の事例であるが、慶應義塾大学の先端生命科学研究所を誘致し、産学官連携によって産業振興が進められている。きっかけは、酒田市に設置されている東北公益大学の大学院が鶴岡市に設置されることに伴い、当時の市長が次世代を担う人材と魅力ある産業を育てる研究拠点の必要性を訴えたことであり、県とともに覚悟を持って未来への投資に毎年7億円をベースの研究費として拠出することを決めたのが誘致のきっかけとなっている。

当施設では、生命科学と情報科学を融合した新しいタイプの研究が進められているが、基礎研究を軸に様々なベンチャー企業が立ち上がり、東証上場企業も生まれている。研究所とベンチャー企業からなるサイエンスパークエリアの一角は、域内の雇用拡大や経済波及効果が高まっている好事例となっている（図表 34）。

【図表 34】 山形県鶴岡市の取組事例



出所：文部科学省ホームページ「大学による地方創生の取組事例集」

第3章

政策提言

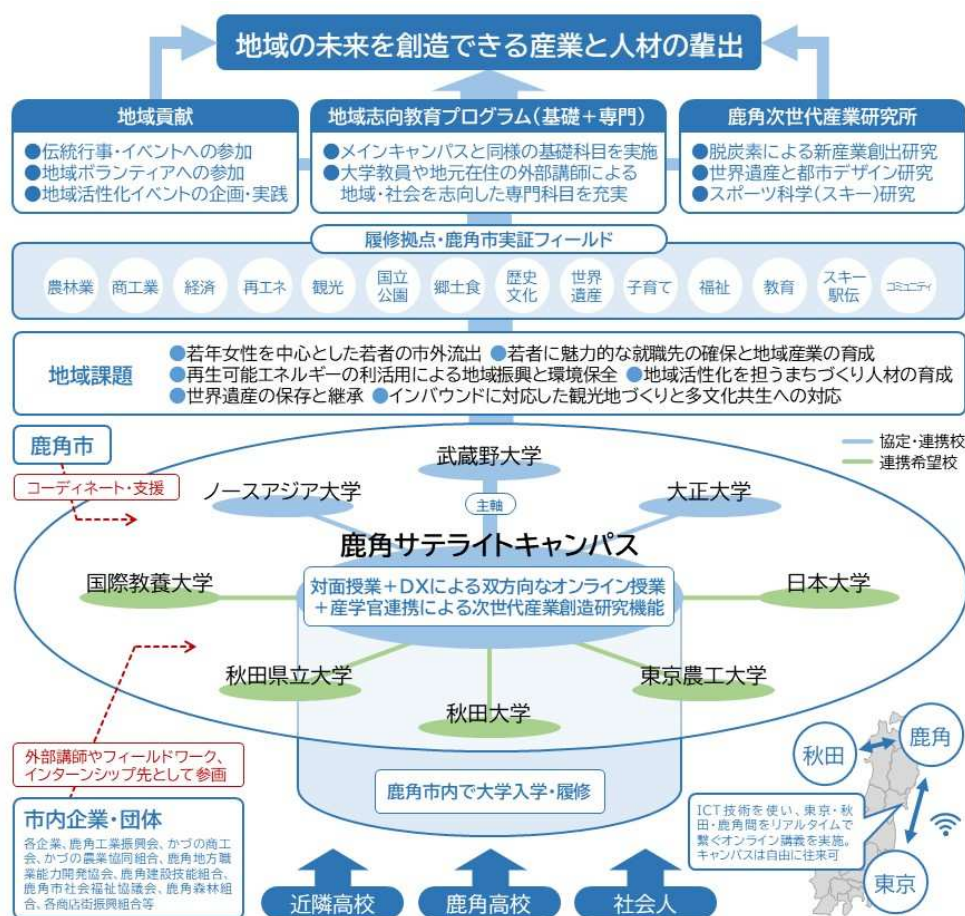
3-1 「鹿角サテライトキャンパス」の設置

1 | DX 時代の新たな学びの場を創設

若者の転出が加速している要因の一つに、進学率の上昇と若者の進学ニーズの受け皿となる高等教育機関が存在していないことが本市の課題であり、その対策として「鹿角デジタルサテライトキャンパス」の設置を前回の政策研究報告書¹⁸で提案したところである。そこで、第2章では、サテライトキャンパスを設置した場合の経済波及効果を試算し、事業効果における雇用創出と継続効果における消費の持続性に可能性を見出した。本章では、この推計結果を踏まえ、サテライトキャンパスの設置方策について具体的提案を行う。

若年層の人口流出を抑制するためには、様々な学修ニーズに応じながら、習得した能力を仕事に生かす流れが必要である。そこで、新たなキャンパスの在り方として、本市が域学連携で関係性を構築してきた各大学と協力し、若者のニーズを満たすカリキュラムを創出するとともに、市内企業や団体の参画を得て、大学の研究成果が産業の成長につながる仕組みを構築していく。そして、対面授業にとどまらず、ICT 技術を活用して大学の授業とリアルタイムでつながる双方向の授業を可能とする「鹿角サテライトキャンパス」の設置を提案する。(図表 35)。

【図表 35】鹿角サテライトキャンパスの概念図



¹⁸ 鹿角市政策研究所（2020）「鹿角市の高校卒業者の進学実態と社会減対策としての大学連携政策」

具体的には、本市の若者の多様な進学先のニーズを可能な限りカバーできるよう、現在包括連携協定を締結している武蔵野大学や地域共創コンソーシアムで連携している大正大学をはじめとする複数の学部学科を持つ大学と連携し、本市の一箇所の施設で各大学の講義を受けられるようにする。対象者は、本市と連携する大学を受験し、その大学に在籍する学生となるが、市内や近隣に在住している若者が都市部に行かなくても、サテライトキャンパスで通常の授業を受けることができ、単位を取得できるようになるものである。

手法としては、大学教員による年数回の現地での直接授業に加え、遠隔地の弱さを克服するためにオンラインで講義を受講できる仕組みを構築する。オンライン講義は、メインキャンパスとサテライトキャンパスをインターネット経由でテレビ会議室システムを使ってリアルタイムでつなぎ、サテライトキャンパスで学ぶ学生は大型スクリーンモニターを通じて、メインキャンパスで講義する大学教員と双方向のコミュニケーションを図れるようにする。

この方法は、令和3年度に実施した「かづの未来アカデミー創造事業」で市と武蔵野大学が簡易的に実証しており、武蔵野大学有明キャンパスと文化の杜交流館コモッセをWEB会議室システムでつなぎながら、地元の中학생と高校生が遠隔地から大学の授業を2日間に渡って体験した。このときはWi-Fi経由で通信を行ったが、サテライトキャンパスでは、通信速度が速く、大容量のデータを安定的かつ高速で送受信できる回線を設置できれば、遠隔授業に大きな支障は出ないと考えられる（図表36）。

【図表 36】高速通信回線を利用した遠隔講義のイメージ



武蔵野大学有明キャンパスとテレビ会議システムでつなぎ遠隔講義を実施した様子

2 | 進学ニーズを満たす複数の大学との連携

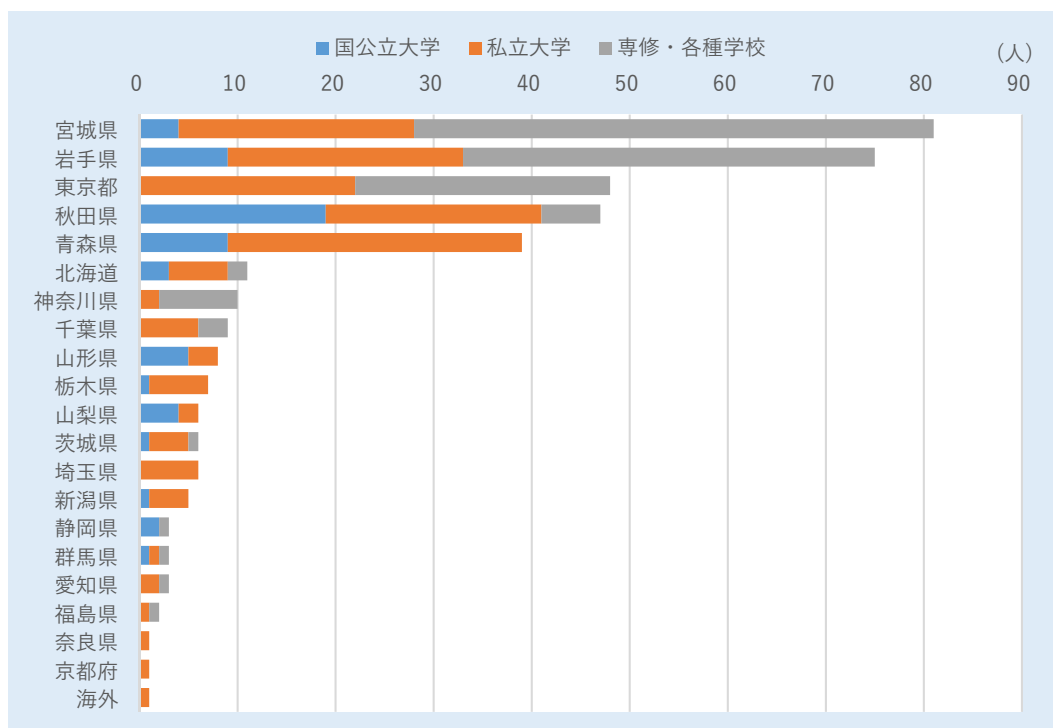
サテライトキャンパスの設置にあたっては、本市の若者の進学先で学ぼうとするカリキュラムのニーズを満たす必要がある。そのため、前回の報告書で活用した市内の高校に通学する生徒の平成30年度から令和2年度までの3年間の進学動向をもとに、どの地域に多く出ていっているのか、その地域の大学でどのような分野を学んでいるのかを分析し、現在本市が連携を進めている大学のカリキュラムと比較しながら進学の受け皿となり得るかを検討した。

はじめに、都道府県別の進学先(図表37)であるが、最も多いのは宮城県であり、そのうち65.4%が専修・各種学校への進学となっている。また、東京都への進学は3番目に多く、私立大学と専修・各種学校への進学割合が同程度となっているが、進学先の上位を東北管内が占める中で東京都への進学がこの順位にあることは、東北管内に学びたいカリキュラムがない、又は学んだことに直結する仕事がないことが影響していると考えられる。

一方、国公立・私立大学への進学が最も多いのは秋田県内であり、その割合は87.2%である。これは、本市だけでなく秋田県全体に目を向けた場合も同様である。秋田県教育庁の調査(令和5年3月)¹⁹によると、大学別進学者数は、秋田大学が356人で最も多く、2番目に秋田県立大学(134人)、5番目にノースアジア大学(87人)と続き、日赤秋田看護大学(62人)や秋田看護福祉大学(48人)も多いことが分かっている。

このことから、サテライトキャンパスの設置にあたって本市が連携すべき大学は、東京都への進学希望者をターゲットとした若者に魅力があるカリキュラムを持ち、かつ本市に新たなビジネスや若者の就業先の開拓につながる教育・研究機能を持つ都内の大学、そして、県内での進学希望者をターゲットとした県内大学との広域的な連携が必要と考える。

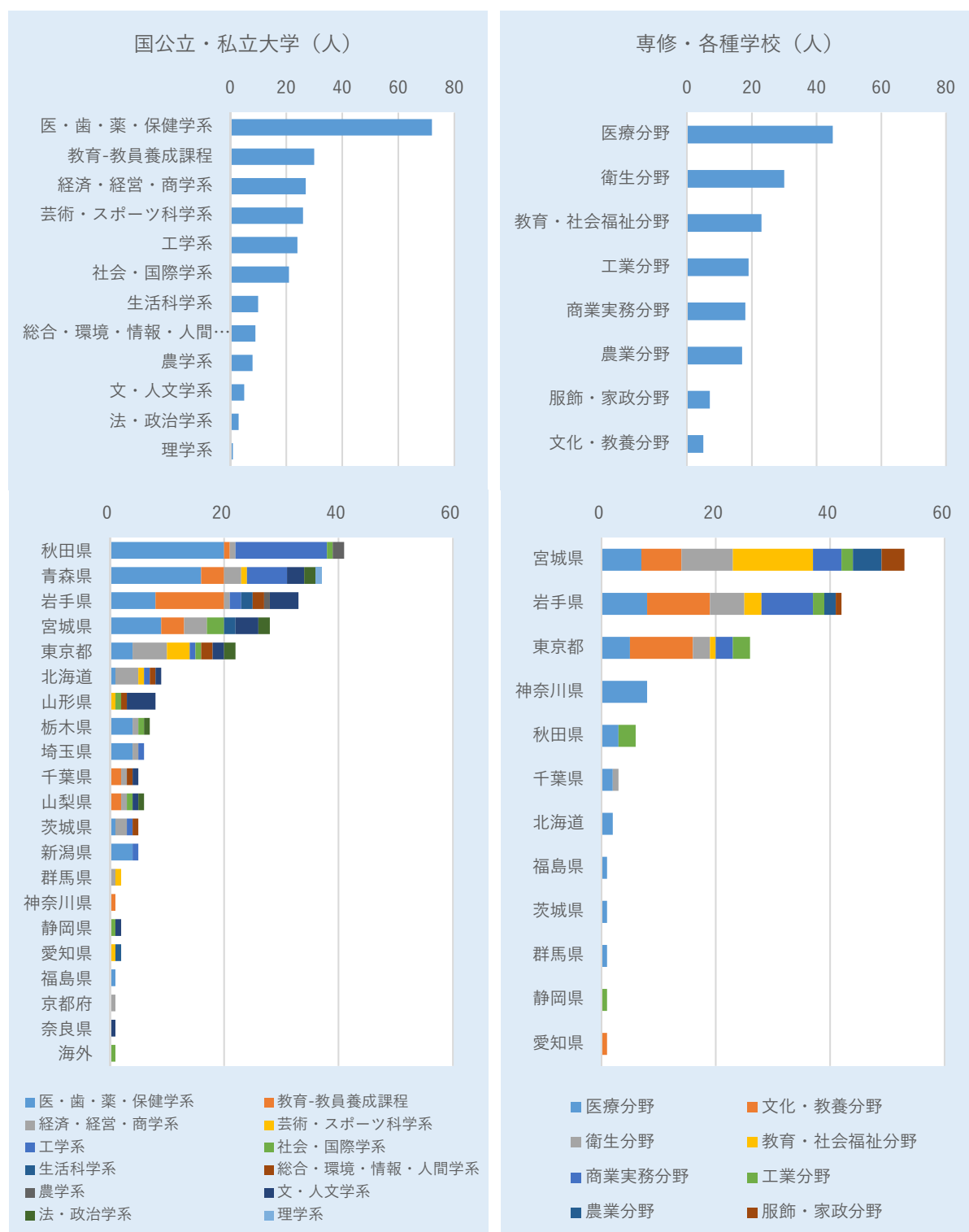
【図表 37】 市内高校の都道府県別の進学状況（H30-R2）



¹⁹ 秋田県教育庁「秋田県高等学校卒業者の進路状況調査」(令和5年3月31日調査)

次に、進学先で学んでいる分野であるが、国公立・私立大学への進学者では、「医・歯・薬・保健学科系」が72人で最も多く、2番以降に「教員養成課程」(30人)、「経済・経営・商学系」(27人)、「芸術・スポーツ科学系」(26人)、「工学系」(24人)と続く。都道府県別で見ると、秋田県は「医・歯・薬・保健学科系」と「工学系」が多く、東京都は「経済・経営・商学」と「芸術・スポーツ系」が多いのが特徴といえる(図表38)。

【図表38】市内高校の国公立・私立大学及び専修・各種学校の進学分野（H30-R2）



秋田県内の「医・歯・薬・保健学科系」の進学先のうち、40.4%が隣接する大館市にある秋田看護福祉大学である。本市からは十分通学圏内にあるため、サテライトキャンパスを設置するメリットはあまり見い出せないが、それ以外の分野は通学圏内にはないため、サテライトキャンパスを設置した場合、利用者となり得る可能性がある。

この実態に対して、現在本市が交流人口、関係人口の創出や地方創生に係る共同研究のために連携している大学と、これから連携を進めたい大学が実際に学生の受け皿となる学部学科を持っているかを調べたところ、現時点ではおおむねカバーできているといえる（図表 39）。

【図表 39】市内高校の進学ニーズと各大学が設置する学部の対比

区分	武蔵野大学	大正大学	ノースアジア大学	日本大学	東京農工大学	秋田大学	秋田県立大学	国際教養大学
医・歯・薬・保健学科系	薬学部 看護学部	臨床心理学部	—	医学部 歯学部 薬学部	—	医学部	—	—
教育・教育養成課程	教育学部	—	—	—	—	教育文化学部	—	—
経済・経営・商学系	経済学部 経営学部 アントレプレナーシップ学部	地域創生学部	経済学部	商学部	—	—	—	—
芸術・スポーツ科学系	—	表現学部	—	芸術学部 スポーツ科学部	—	—	—	—
工学系	工学部	—	—	理工学部 生産工学部 工学部	工学部	理工学部	システム科学技術学部	—
社会・国際学系	グローバル学部 ウェルビーイング学部	人間学部	—	国際関係学部 危機管理学部	—	国際資源学部	—	国際教養学部
総合・環境・情報・人間学系	人間科学部 データサイエンス学部	—	総合政策学部	生物資源科学部	—	国際資源学部	—	—
農学系	—	—	—	—	農学部	—	生物資源科学部	—
文・人文学系	薬学部 看護学部	文学部 仏教学部	—	文理学部	—	—	—	—
法・政治学系	法学部	—	—	法学部 経済学部	—	—	—	—
理学系	—	—	—	文理学部 理工学部	—	理工学部	—	—

3 | 設置・運営主体とデジタル田園都市国家構想交付金の活用

「鹿角サテライトキャンパス」の設置にあたり、設置主体及び設置費用、運営主体及び運営費用を明らかにしていく必要がある。現時点では、市、各大学、協議会（市・各大学・地元企業等の関係者からなるコンソーシアム）の3つの類型が考えられるが、設置及び運営を考えた際のメリット、デメリットは以下のように整理できる（図表 40）。

この中で実現の可能性が高いのは、市又は各大学のいずれかが設置主体となって設置費用を負担し、運営については関係者の負担金による協議会方式で運営していく手法である。運営にあたっては、官民連携（PPP=Public Private Partnership）を取り入れることで、市の財政負担の軽減と財政規律の向上を図り、地域にとっては大学や企業のアイデアが生かされた効率的かつ効果的なキャンパス経営を実現していくことが可能と考えられる。

また、設置費用については、国のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）を活用できるが、令和4年度補正からこれまでの地方公共団体に加え、民間事業者でも一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設を整備する場合は、地方公共団体が補助できるよう制度の拡充が図られている。これにより、各大学等が設置主体となった場合も、市が設置費用の一部を補助し、その2分の1の支援を国から受けることが可能となっている（図表 41）。

【図表 40】設置及び運営に係るメリット・デメリット

区分		運営主体		
		市	各大学	協議会
設置主体	市	△ 市の負担が大きいほか、大学側が撤退しやすい	○ 官民連携(PPP)の可能性あり 地元企業の関わり方が課題	◎ 官民連携(PPP)の可能性あり 地元企業の責任も明確
	各大学	× 民間施設運営であり不可	△ 大学の負担が大きく、鹿角市に設置するメリットがない	◎ 設置費用は交付金で支援可能 地元企業の責任も明確
	協議会	× 民間施設運営であり不可	△ 協議会が設置主体になるために時間を要し、手続きも煩雑	△ 協議会の負担が大きく、現実的には難しい

【図表 41】デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）の概要

②地方創生拠点整備タイプ／③地方創生推進タイプの概要 (先駆型・横展開型・Society5.0型)					
➤ デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。 ➤ 地方創生拠点整備タイプ ⇒ 主にハード事業を支援。 ➤ 地方創生推進タイプ (先駆型・横展開型・Society5.0型) ⇒ 主にソフト事業を支援。 <支援対象> 目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する事業。 <対象事業例> 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化、等 ➤ 令和6年度における具体的な内容については、予算編成過程において検討を進めていく。					
現行の地方創生拠点整備タイプの概要 (R5当初：70億円、R4補正：400億円)			現行の地方創生推進タイプの概要 (先駆型・横展開型・Society5.0型) (R5当初：930億円以内)		
事業類型	対象	上限額 補助率	事業類型	対象	上限額 補助率
当初予算分	原則3年間の事業	国費： 都道府県15億円 中核市5億円 市区町村5億円	先駆型	先駆性の高い 最長5年間の事業	国費： 都道府県3.0億円 中核市5億円 市区町村2.0億円 補助率：1/2
補正予算分	単年度の事業	補助率：1/2 ※補正予算分も同一	横展開型	先駆的・優良事例の横展開を 図る最長3年間の事業	国費： 都道府県1.0億円 中核市5億円 市区町村0.5億円 補助率：1/2
<制度拡充（R4補正～）> 民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設 等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助 した場合、国が当該補助額の1/2を交付することを可能とする。			Society5.0型	地方創生の観点から取り組み、 未来技術を活用した新たな 社会システムづくりの全国的な モデルとなる最長5年間の事業	国費：3.0億円 補助率：1/2
(注) 申請上限額は以下の通り ・地方創生拠点整備タイプ 当初：2023～27年度（デジタル総合戦略の期間）を通じて1事業。補正：上限なし。 ・地方創生推進タイプ 都道府県：6事業、中核市中核都市：5事業、市区町村：4事業 ※Society5.0型は申請件数の枠外					

出所：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局資料

4 | 単位取得型リカレント教育プログラムの創設

18歳人口の減少に伴い、今後高等教育移管は、18歳で入学する日本人を主な対象として想定するという従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換を進める必要がある²⁰。その中でもリカレント教育は、人生100年時代を見据え、今後拡大していく可能性があり、本市においても需要が期待される分野と言える。また、これからの高等教育機関は「知と人材の集積拠点」として、大学そのものが産業を支える基盤となっていくことが期待されている。

そのため、鹿角サテライトキャンパスでは、学生だけでなく、地域の社会人も対象とした単位取得型のリカレント教育を連携大学とともにプログラム化する。具体的には次の2つの方向性で実現を目指す（図表42）。

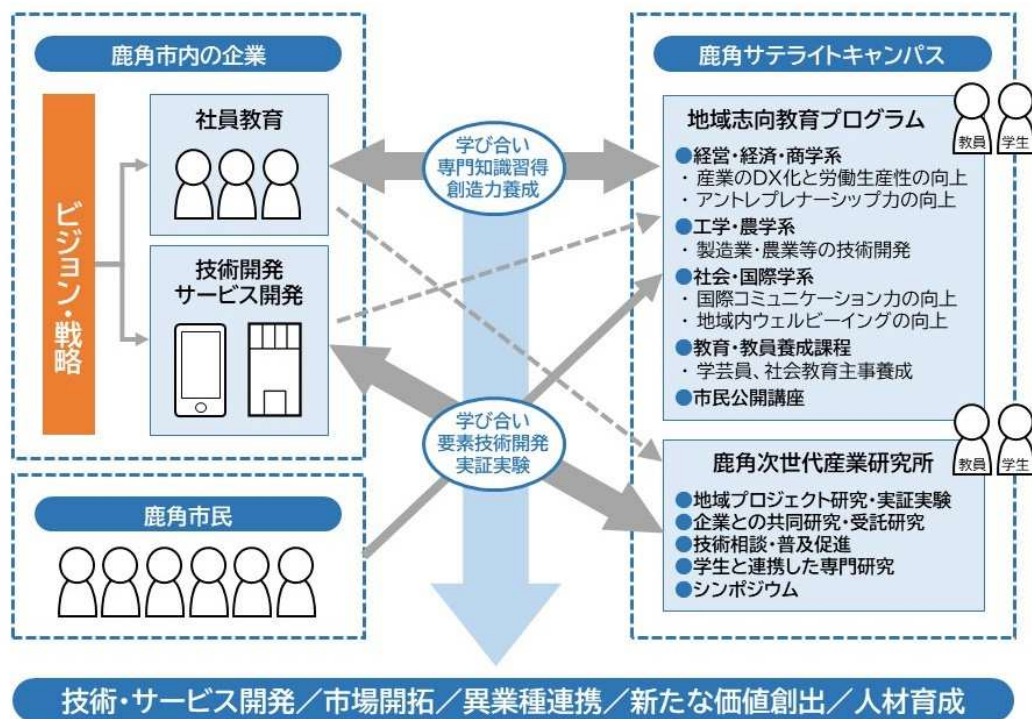
①市内企業を対象とした社員教育と技術・サービス開発

市内企業を対象に、鹿角サテライトキャンパスが連携する各大学の専門講座を開設し、専門的知識の習得や創造力を養成する社員教育を実施する。社員教育においては、大学側が企業のビジョンや戦略を理解し、お互いに学び合うことを重視する。また、サテライトキャンパスに附属する「（仮称）鹿角次世代産業研究所」（詳細は第3章第2節に記述）が企業の技術・サービス開発の研究を推進し、製品開発や市場開拓、異業種連携等を促進する役割を果たす。

②市民を対象とした地域活性化マインドの育成

市民に対しても学び直しに資する講座を開設し、単位取得のために必要な科目を履修できるようにする。これによって新たな資格を取得し、起業・創業や副業等の道が拓けるようになるとともに、地域活性化を担う人材としてのマインドを育成する役割を果たす。

【図表42】リカレント教育プログラムの導入イメージ



²⁰ 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年11月26日）

3-2 | 産学官連携による独自カリキュラムの設定と組織運営

1 | 独自カリキュラムで地域の独自性を発揮

(1) 地域志向教育プログラムの実践

「鹿角サテライトキャンパス」の設置によって、本市の若者の転出抑制と首都圏の若者の転入促進が図られ、若年人口の一定数が継続的に確保されることになる。また、卒業後の就業をサポートすることで本市への定住が促されるため、人口構造の若返りに寄与する重要施策となる。

この実効性を高めるためには、市は施設を造るだけでなく、キャンパスで学んだ若者が本市の未来を自ら創造できる人材に成長していけるよう運営の一翼を担い、本市独自の人材育成方針を打ち出しながら「地域志向教育」を実践していくことが重要である。

地域志向教育は、若者が本市の抱える地域課題にしっかりと向き合い、正しい情報に基づきながら改善策を講じていく必要がある。そのため、図表 42 の地域志向教育プログラムの例でも示したが、本市が有する課題（市内産業の DX 化の遅れ、産業人材・まちづくり人材の減少、若年女性の減少とウェルビーイング²¹の低さなど）を実践的なカリキュラムとして提供することが重要である。そして、大学の教育・研究機能を通じた学術思考と、企業でのフィールドワークを通じた現場思考の両方をできるようにし、かつ情報を基盤とした社会の中で、大量のデータを正しく扱いながら、本市の新たな価値を創造できる能力を形成していくことがねらいである。（図表 43）。

【図表 43】 独自カリキュラムの設定



²¹ 身体的・精神的・社会的に良好な状態のこと。1946年に世界保健機関（WHO）が設立された際に、WHOの憲章において「健康（単に疾病や病弱な状態ではないということではなく、身体的、精神的、そして社会的に完全に良好ですべてが満たされた状態）」を定義づける言葉として使われたのが始まり。この「満たされた状態」が Well-Being であり、デジタル田園都市国家構想では、人々の心豊かな暮らしを実現するため、地域幸福度(Well-Being)指標を開発し、導入している。

(2) (仮称) 鹿角次世代産業研究所の設置

平行して、全国に優位性のある鹿角の地域資源（再生可能エネルギー、世界遺産、競技スポーツ環境等）を活用し、地方都市の持続可能性を高めるための専門研究所を設置する。研究所は連携する各大学の研究機能を集積した共同研究所とし、専門の大学教授等の招へいと関連する企業の集積を図りながら研究を進め、実証実験を通じた研究成果の社会実装を図っていく。これが鹿角サテライトキャンパスの独自性を発揮できる部分となる。

研究の具体例として、「①カーボンニュートラルに向けた地方産業のイノベーション」、「②世界遺産を生かした国際観光都市を目指すための持続可能な都市デザイン」、「③世界に通じるスキースリートの持続的輩出と雪資源を守る社会システム」などが考えられ、地域経済の活性化のエビデンスレベルと関連企業の集積力が向上していくことが期待できる（図表 44）。

①カーボンニュートラル×新産業関連

①は、本市の再生可能エネルギーを地域産業で活用していくためのイノベーションを実現していくものである。現在はかづのパワーを中心に電力の地産地消を進めているが、例えば、普及を進めている電気自動車（EV）の雪国使用バッテリーの研究開発に取り組み、製造・販売企業を誘致できれば、電力で外貨を稼ぐ再エネ供給基地となり、地域への経済波及効果も大きくなる。

②世界遺産×都市デザイン関連

②については、本市の世界遺産の歴史的価値を世界に浸透させ、国際観光都市へと発展させることが目的である。遺跡の保全だけでなく、オーバーツーリズムを念頭においた環境政策や利便性の高い交通体系の構築、DX による豊富なサービス提供やインフラ整備など、総合的な対策が必要であることから、まち全体を都市空間として認識しデザインしていく研究を進める。また、イギリスの世界遺産「ストーンヘンジ」との連携を拡大し、本市への観光需要を高めていく。

③冬季スポーツ×環境保全関連

③については、国内屈指のスキースキ環境を生かし、世界に通じるスキースリートを継続し輩出するための教育環境を構築する。これまでも本市から多数のオリンピック選手が出ているが、その多くは首都圏等の体育系大学に進んでしまうことから、サテライトキャンパスを生かして選手が通年で本市に滞在し、授業を受けながらトレーニングや大会参加ができるようにする。また、選手の育成をサポートできる企業の集積を図り、科学的トレーニングの実施やスポーツ製品開発のほか、雪資源を守っていくための環境保護政策を同時に研究しながら、雪国鹿角における持続可能な社会システムを作り出していくものである。

【図表 44】各研究の方向性と求める成果

研究項目	将来の姿
①カーボンニュートラルに向けた地域産業のイノベーション	雪国使用の EV バッテリーを研究開発し、バッテリーの製造・販売などで外貨を稼ぐ再エネ電力供給基地を目指す
②世界遺産を生かした国際観光都市を目指すための持続可能な都市デザイン	まち全体を都市空間として認識した都市デザインによって、世界遺産の歴史的価値が浸透した国際観光都市を目指す
③世界に通じるスキースリートの持続的輩出と雪資源を守る社会システム	世界に通じるスキースリートを輩出するための教育環境や、雪資源を守る環境保護政策による持続可能な社会システムを目指す

2 | 鹿角サテライトキャンパスを中心としたまちづくり

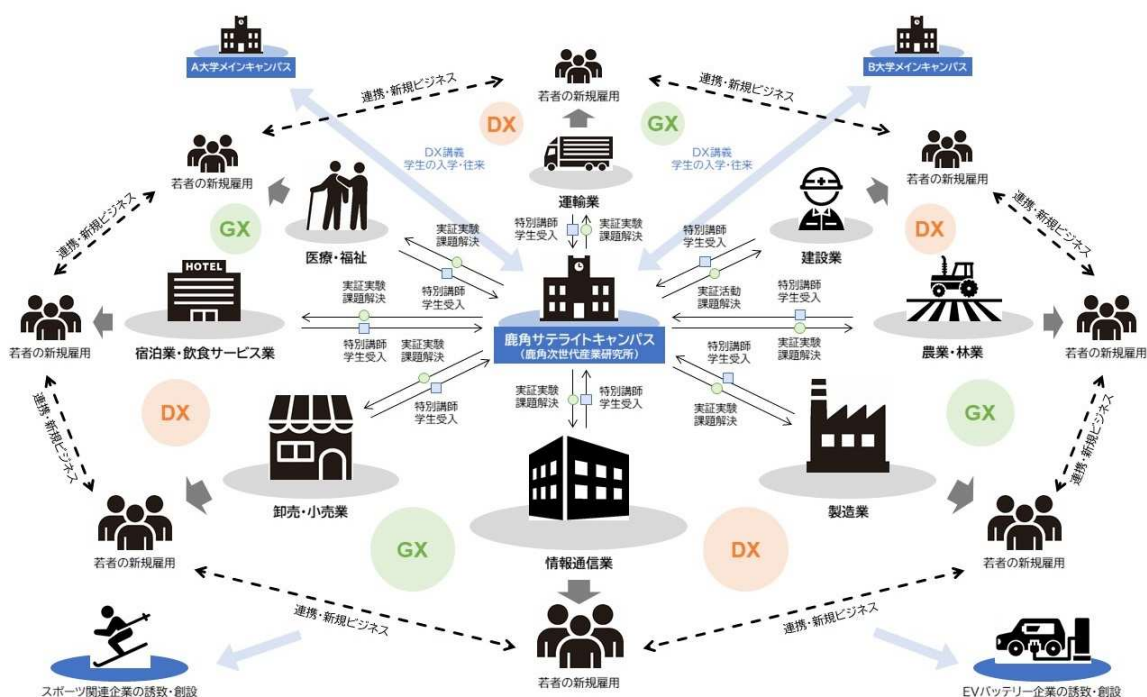
地域志向教育を実践するためには、市と市内の産業界及び地域が一丸となって学生を育てていく覚悟が求められる。経験の浅い学生の考えを排除せず、どうしたら若者が生まれ育った地域で幸せに暮らし、能力を発揮できる社会を築いていけるかを前提に考えていく必要がある。これは、近年国内でも研究が進む「ウェルビーイング」の考え方に近いが、幸せな人は創造性が3倍高く、生産性は1.3倍高くなるという研究結果²²が示されており、本市にとっても有益な手法である。

そのため、産業界や地域が大学教育に積極的に参画して、学生とともに課題解決の積み重ねを行いながら新規雇用を生み出し、学生を確保していく取組が必要であり、大学側も現場教育を重視し、学生の受入や教育支援を行う地域に対して成果を上げる取組を進めていくことが重要である。この成果主義を前提としたプロセスでなければ、大学にとって本当の学びにはならず、地域にとっても未来を創造することはつながらないと思う。

図表 45 は、「鹿角サテライトキャンパス」を中心としたまちづくりの概念図であるが、大学は産業界と連携し、学生の力を生かして新たな仕事を生み出すための実証実験などを行いながら課題解決を進めていくものである。

産業界は、外部講師として地域の特徴や企業の取組を講義することで学生のマインドセットを行う。また、学生の意欲を高めるプロジェクト型インターンシップを提供し、そこで学んだ学生が市内で就業できるよう新たな流れを創り出す。若者の雇用が進むことで、市内に若者のコミュニティが形成され、業種を超えた仲間同士の連携や新規ビジネスが生まれる可能性が高まるとともに、若者自身の自己肯定感や幸福度の向上が新たな学生に波及する好循環が生まれ、まち全体の活力とウェルビーイングが高まっていくことが期待できる。

【図表 45】 鹿角サテライトキャンパスを中心としたまちづくり概念図



²² 前野隆司・前野マドカ（2022）『ウェルビーイング well-being』（日本経済新聞社）

3 | (仮称) 鹿角キャンパス推進協議会の設置と若者の就業促進

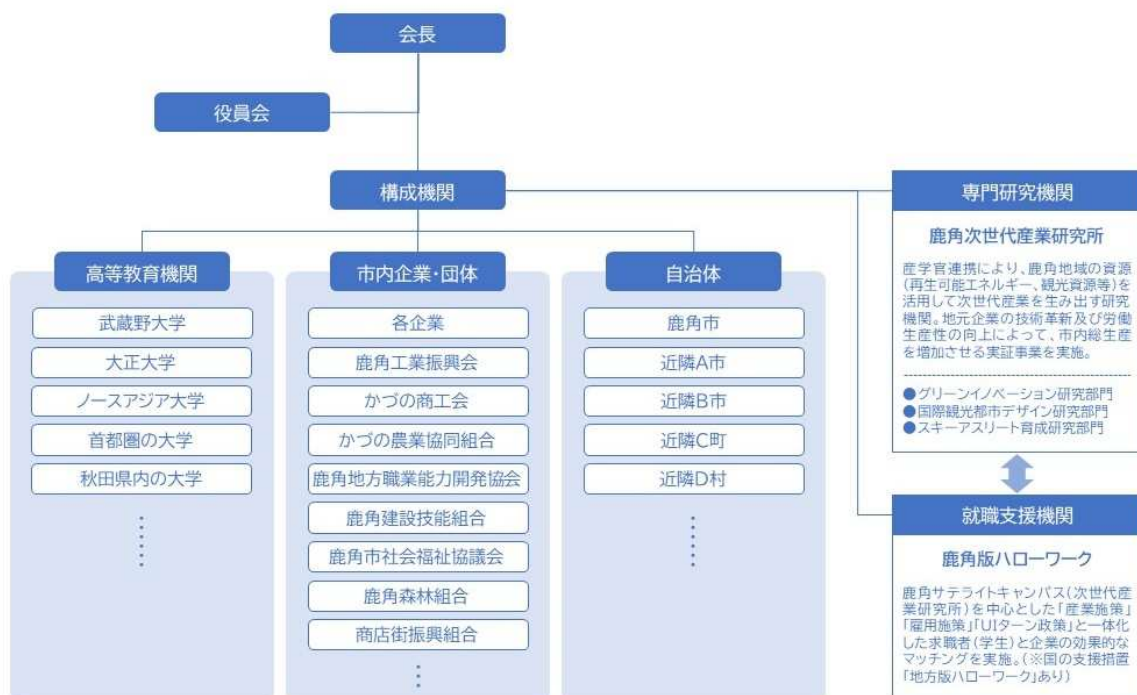
サテライトキャンパスの運営については前述のとおり、各大学、市内企業・団体、市の三者で協議会を設置し、構成員それぞれの役割と責任の下で費用を負担していくのが望ましいとした。手法によっては、一般財団法人や公益財団法人を設立する可能性もあり得るが、様々な課題が考えられることから今回の研究では言及しないこととする。

この協議会は、現時点で「(仮称) 鹿角キャンパス推進協議会」と呼称することとする。協議会の構成員であるが、設立段階は本市が連携する武蔵野大学、大正大学、ノースアジア大学の3大学と当プロジェクトの趣旨に賛同し、鹿角の未来を創り上げていくことに意欲的な市内企業・団体数十社で組織する。その後、本市が大学の連携先を拡大していき、協力先である市内企業・団体の会員数も同時に増やしていくことで、安定的な組織運営の確立を目指す。

また、産学官連携によって設置される専門研究機関「(仮称) 次世代産業研究所」が地元企業の技術革新等を図るための研究を進め、次世代産業が創出される流れを創り出していくが、それと同時に鹿角サテライトキャンパスで学んだ学生が関連する市内企業に就業できるよう、「鹿角版ハローワーク」を設置し、キャンパスを中心に展開する「産業政策」「雇用政策」「UI ターン政策」と一体化したマッチングを実施していく(図表46)。

なお、「鹿角サテライトキャンパス」は、鹿角市内だけでなく、近隣にも影響をもたらすと考えられることから、近隣市町村も顧問として加入できるようにする。

【図表 46】(仮称) 鹿角キャンパス推進協議会の組織図



補章

産業連関表から見た 鹿角市の経済構造

4 - 1 | 地域経済の循環構造

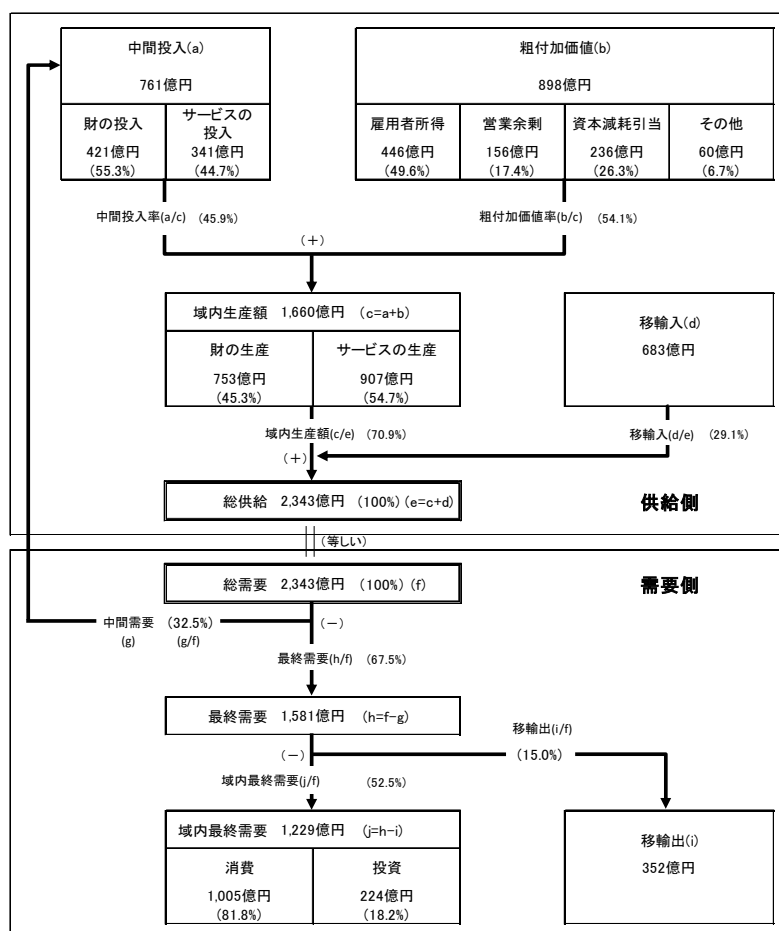
1 | 平成 27 年の景気動向

令和 2 年 11 月に公表された「平成 27 年秋田県産業連関表」をもとに、本市の産業構造や産業間の相互依存関係、域際収支の状況などを調査するため、平成 23 年表を更新した「平成 27 年鹿角市産業連関表」を作成した。当連関表をもとに平成 27 年時点の本市の経済状況を概観する。

平成 27 年の秋田県の経済情勢をみると、前年 4 月の消費税率 8 % への引き上げの影響が残り、加えて生鮮食品や食料品等の身近な品目の価格が上昇傾向で推移したこと、個人消費の改善の動きは緩やかにとどまり、平成 27 年度の経済成長率は名目で 2.2% 増、物価の変動（上昇）を除いた実質で 1.1% 増とプラス成長を確保したものの、総じて回復感には乏しい状況となった。

こうした中で、リーマンショックの影響が残った平成 23 年と平成 27 年の産業連関表と比べてみると、平成 27 年の秋田県の県内生産額は 6 兆 1,951 億円と平成 23 年の 5 兆 7,512 億円に比べて 7.7% の増加となった。また、今回算出した鹿角市の域内（市内）生産高は 1,660 億円と平成 23 年の 1,617 億円に比べて 2.7% 増加している。

【図表 47】「平成 27 年鹿角市産業連関表」から見た鹿角市のマネーフロー



- (注) 1 107部門表による。「財」は001～061及び106、「サービス」は090～105及び107をいう。
 2 「消費」は家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出とし、「投資」は域内総固定資本形成及び在庫純増とした。
 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。()は構成比を表す。
 4 ()は構成比を表す。掲載は四捨五入の数値であり、表上の計算とは一致しない場合がある。

2 | マネーフローの概要

(1) 供給側

①部門別域内総生産（図表 48）

供給側から見ると、平成 27 年の財・サービス²³の総供給は 2,343 億円となり、平成 23 年表と比較し 6.3%増加した。この総供給額から移輸入の 683 億円（29.1%）を控除した額が域内総生産額であり、この額は 1,660 億円（70.9%）となった。平成 23 年表と比べると、域内生産額は 2.7%増加しているが、移輸入は 16.4%増加しており、域内需要を域外の財やサービスでまかなう割合が高くなっている。域内生産額を第 1 次、第 2 次、第 3 次産業別²⁴に見ると、第 3 次産業の割合は 69.3%と最も高く、次いで第 2 次産業が 25.2%、第 1 次産業が 5.5%の順になっている。

②中間投入と粗付加価値（図表 49）

生産に用いられた原材料や燃料等の中間投入は 761 億円で、中間投入率は 45.9%であり、粗付加価値は 898 億円で、粗付加価値率は 54.1%となった。中間投入の内訳を見ると、財の投入は 421 億円（55.3%）、サービスの投入は 341 億円（44.7%）であった。粗付加価値の内訳を見ると、雇用者所得は 446 億円（49.6%）、営業余剰は 156 億円（17.4%）、資本減耗引当は 236 億円（26.3%）であり、平成 23 年表と比べて家計外消費支出や雇用者所得に伸びが見られる。

(2) 需要側

①中間需要と最終需要（図表 50）

需要側から見ると、総需要は 2,343 億円となった。このうち、各産業向けに原材料・燃料等として販売された中間需要は 761 億円、域内最終需要が 1,229 億円、移輸出が 352 億円となり、中間需要は 2.7%、域内最終需要は 7.8%、移輸出は 9.7%それぞれ増加した。域内最終需要の内訳を見ると、消費が 1,005 億円（81.8%）、投資が 224 億円（18.2%）となっている。

(3) 域際収支（図表 49・図表 50）

域際収支とは、「市境を越えた取引の収支」を表したもので、「市外への移輸出額」から「市内への移輸入額」を差し引いて算出する。図表 47 及び図表 48 を比較すると、本市の域際収支は移輸入が移輸出額を上回り、恒常的に赤字（移輸入超過）の状態となっている。これは、前述のとおり、本市の経済が市内で産出した財・サービスを市外に販売するよりも、市外で生産された財・サービスを多く購入していることを示している。

27 年の移輸出額は 352 億円、移輸入額は 683 億円となっている。この結果、本市の域際収支は 331 億円の赤字であり、平成 23 年表と比較して赤字幅が 66 億円に拡大している。

²³ 107 部門表による。「財」は 001～065・106、「サービス」は 066～105・107。「消費」＝家計外消費支出＋民間消費支出＋一般政府消費支出、「投資」＝域内総固定資本形成＋在庫純増としている。四捨五入により内訳は必ずしも合計と一致しない。

²⁴ 第 1 次産業：農林水産業、第 2 次産業：鉱業＋製造業＋建設、第 3 次産業：第 1 次産業及び第 2 次産業を除く産業とする。なお、鹿角市産業連関表では、電気・ガス・水道を第 2 次産業に分類しているが、秋田県との比較を行うために、図表 47 では県に合わせ第 3 次産業に分類している。

【図表 48】部門別域内生産額

(単位：百万円)

区分	生産額等			総供給に占める構成比等			増減率	対県比
	鹿角市		秋田県	鹿角市		秋田県	鹿角市	鹿角市
	23 年	27 年	27 年	23 年	27 年	27 年	23→27	27 年
総供給額	220,296	234,268	8,782,771	100.0%	100.0%	100.0%	6.3%	2.7%
域内生産額	161,660	165,998	6,195,077	73.4%	70.9%	70.5%	2.7%	2.7%
第 1 次産業	9,755	9,116	222,018	(6.0%)	(5.5%)	(3.6%)	-6.6%	4.1%
第 2 次産業	42,986	41,889	1,852,140	(26.6%)	(25.2%)	(29.9%)	-2.6%	2.3%
第 3 次産業	108,919	114,993	4,120,919	(67.4%)	(69.3%)	(66.5%)	5.6%	2.8%
移輸入	58,636	68,271	2,587,694	26.6%	29.1%	29.5%	16.4%	2.6%

※（ ）部分は、域内生産額に占める各産業の構成比

【図表 49】中間投入と粗付加価値

(単位：百万円)

区分	投入額等			県内生産額に占める構成比等			増減率	対県比
	鹿角市		秋田県	鹿角市		秋田県	鹿角市	鹿角市
	23 年	27 年	27 年	23 年	27 年	27 年	23→27	27 年
域内生産額	161,660	165,998	6,195,077	100.0%	100.0%	100.0%	2.7%	2.7%
中間投入計	74,136	76,149	2,790,171	45.9%	45.9%	45.0%	2.7%	2.7%
財	41,590	42,110	1,294,639	(56.1%)	(55.3%)	(46.4%)	1.3%	3.3%
サービス	32,546	34,039	1,495,532	(43.9%)	(44.7%)	(53.6%)	4.6%	2.3%
粗付加価値計	87,524	89,848	3,404,906	54.1%	54.1%	55.0%	2.7%	2.6%
家計外消費支出	2,137	2,360	88,659	(2.4%)	(2.6%)	(2.6%)	10.4%	2.7%
雇用者所得	41,879	44,603	1,734,773	(47.8%)	(49.6%)	(50.9%)	6.5%	2.6%
営業余剰	22,509	15,610	552,391	(25.7%)	(17.4%)	(16.2%)	-30.6%	2.8%
資本減耗引当	16,270	23,620	886,952	(15.1%)	(26.3%)	(26.1%)	45.2%	2.7%
間接税（除関税）	6,092	5,031	178,754	(7.0%)	(5.6%)	(5.3%)	-17.4%	2.8%
（控除）経常補助金	-1,364	-1,375	-36,623	(-1.6%)	(-1.5%)	(-1.1%)	0.8%	3.8%

※（ ）部分は、中間投入計及び粗付加価値計に占める各項目の構成比

【図表 50】中間需要と最終需要

(単位：百万円)

区分	需要額等			総需要に占める構成比等			増減率	対県比
	鹿角市		秋田県	鹿角市		秋田県	鹿角市	鹿角市
	23 年	27 年	27 年	23 年	27 年	27 年	23→27	27 年
総需要	220,296	234,268	8,782,771	100.0%	100.0%	100.0%	6.3%	2.7%
中間需要計	74,136	76,149	2,790,171	33.7%	32.5%	31.8%	2.7%	2.7%
最終需要計	146,159	158,119	5,992,600	66.3%	67.5%	68.2%	8.2%	2.6%
域内最終需要計	114,042	122,901	4,099,166	51.8%	52.5%	46.7%	7.8%	3.0%
消費	94,071	100,522	3,310,597	(82.5%)	(81.8%)	(80.8%)	6.9%	3.0%
家計外消費支出	2,137	2,360	88,659	(2.3%)	(2.3%)	(2.7%)	10.4%	2.7%
民間消費支出	65,976	67,216	2,146,509	(70.1%)	(66.9%)	(64.8%)	1.9%	3.1%
一般政府消費支出	25,958	30,946	1,075,429	(27.6%)	(30.8%)	(32.5%)	19.2%	2.9%
投資	19,909	22,378	788,569	(17.5%)	(18.2%)	(19.2%)	12.4%	2.8%
域内総固定資本形成	18,846	22,000	768,700	(94.7%)	(98.3%)	(97.5%)	16.7%	2.9%
在庫純増	1,063	378	19,869	(5.3%)	(1.7%)	(2.5%)	-35.6%	1.9%
移輸出	32,117	35,218	1,893,434	14.6%	15.0%	21.6%	9.7%	1.9%

※（ ）部分は、域内最終需要額計に占める各項目の構成比

4 - 2 | 特化係数分析

特化係数とは、本市の各産業部門生産額の構成比を県内比較したものである。特化係数が1を超えていれば、県平均に比べてその産業部門に特化しているといえる。

平成27年表の産業部門別構成（13部門）（図表51）をみると、特化係数が最も高いのは電力・ガス・水道の2.37であり、平成23年表と比較して0.81増加している。風力や地熱などを活用した発電や電力供給に係る生産額が増加しており、今後もカーボンニュートラルの推進にあたり需要が高まっていく産業といえる。

次いで農林水産業が1.53であり、平成23年表から0.04増加している。平成27年時点において農業算出額は増加傾向にあり、外貨獲得の主力産業という位置付けになっている。3番目以降は、建設業1.33、運輸業1.14、不動産1.11となっている。

一方、特化係数に減少が見られたのは、製造業と情報通信である。製造業は本市の主力産業という位置付けではあるが、従業者数が大幅に減少した電子部品・デバイスの減少が影響し、平成23年表から0.27減の0.67となった。同じく情報通信においても通信業の従業者数が大きく減少しており、平成23年表から0.26減の0.37となっている。

第1次産業から第3次産業までの分類でみると、第1次産業が1.53と最も高く、農林業を主力産業とする本市の産業構造を表しているといえる。次いで第2次産業が1.10となっており、製造業の減少分を電気・ガス・水道及び建設業の増加分が補う形で平成23年表から0.06増加している。第3次産業は0.91と平成23年表より0.04減少しているが、前回同様、商業とサービスの減少が続いているほか、不動産の減少幅が大きくなっている。しかし、情報通信は今後本市が進める企業誘致のターゲットであることから、成長を促していく必要がある。

【図表51】域内生産額の部門別構成（13部門）

〈平成27年表〉

産 業	域内生産額		県内生産額		特化係数
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	
計	165,998	100.0	6,195,077	100.0	増減 1.00
01 農 林 水 産 業	9,116	5.5	222,018	3.6	+0.04 1.53
02 鉱 業	340	0.2	14,886	0.2	-0.02 0.85
03 製 造 業	24,146	14.5	1,347,333	21.7	-0.27 0.67
04 建 設	17,403	10.5	489,921	7.9	+0.36 1.33
05 電力・ガス・水道	24,259	14.6	382,577	6.2	+0.81 2.37
06 商 業	10,864	6.5	551,325	8.9	-0.02 0.74
07 金 融 ・ 保 険	5,692	3.4	194,132	3.1	+0.06 1.09
08 不 動 産	11,843	7.1	397,390	6.4	-0.15 1.11
09 運 輸 ・ 郵 便	7,974	4.8	261,243	4.2	+0.16 1.14
10 情 報 通 信	1,861	1.1	185,942	3.0	-0.26 0.37
11 公 務	11,339	6.8	406,594	6.6	+0.12 1.04
12 サ ー ビ ス	40,339	24.3	1,711,874	27.6	-0.08 0.88
13 分 類 不 明	821	0.5	29,842	0.5	+0.20 1.03
（再掲）第1次産業	9,116	5.5	222,018	3.6	+0.04 1.53
第2次産業	66,149	39.8	2,234,717	36.1	+0.06 1.10
第3次産業	90,733	54.7	3,738,342	60.3	-0.04 0.91

（注）第1次産業：01、第2次産業：02～05、第3次産業：06～13である。

〈平成23年表〉

産 業	域内生産額		県内生産額		特化係数
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	
計	161,660	100.0	5,751,208	100.0	1.00
01 農 林 水 産 業	9,755	6.0	232,935	4.1	1.49
02 鉱 業	354	0.2	14,468	0.3	0.87
03 製 造 業	30,890	19.1	1,170,258	20.3	0.94
04 建 設	11,743	7.3	429,276	7.5	0.97
05 電力・ガス・水道	12,860	8.0	293,756	5.1	1.56
06 商 業	12,568	7.8	591,252	10.3	0.76
07 金 融 ・ 保 険	5,402	3.3	186,200	3.2	1.03
08 不 動 産	16,173	10.0	455,801	7.9	1.26
09 運 輸 ・ 郵 便	7,574	4.7	275,056	4.8	0.98
10 情 報 通 信	3,096	1.9	175,457	3.1	0.63
11 公 務	10,251	6.3	395,431	6.9	0.92
12 サ ー ビ ス	40,087	24.8	1,492,551	26.0	0.96
13 分 類 不 明	908	0.6	38,767	0.7	0.83
（再掲）第1次産業	9,755	6.0	232,935	4.1	1.49
第2次産業	55,846	34.5	1,907,758	33.2	1.04
第3次産業	96,059	59.4	3,610,515	62.8	0.95

（注）第1次産業：01、第2次産業：02～05、第3次産業：06～13である。

4－3 | 鹿角市産業の特徴（スカイライングラフ）

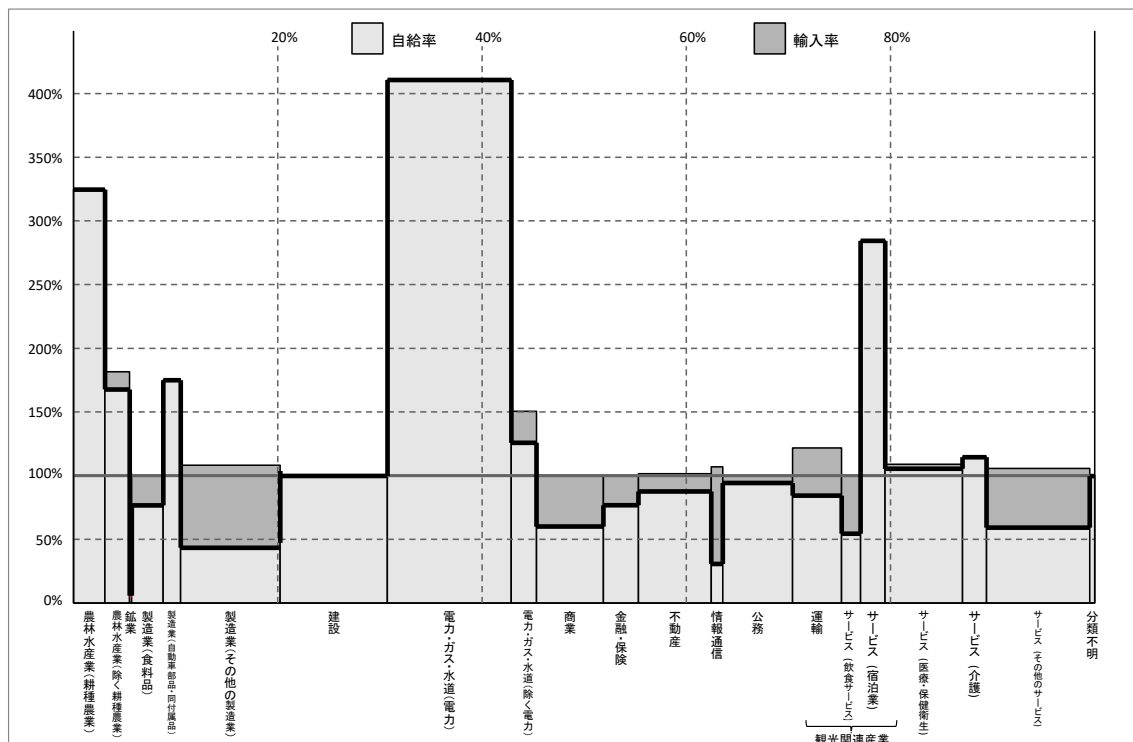
地域産業や交易構造の特徴を識別しやすくするため、生産者価格評価表（13部門）を用いてスカイライングラフを作成した（図表52）。

横軸は各産業の生産比率（全産業の域内生産額に占める割合）であり、最も高いのがサービスで24.6%（408億円）となっている。中でも医療・保健衛生（7.6%）や介護（2.3%）などの医療・福祉関連産業が高くなっているほか、宿泊業（2.4%）や飲食サービス（1.9%）といった観光関連産業の比率も比較的高い。次いで製造業が14.5%（241億円）であり、中でも食料品の生産比率が3.1%（51億円）と高い²⁵。

縦軸は域内需要を100%として需要と供給の相対的な内訳を表しているが、電力・ガス・水道（電力）、農林水産業（耕種農業）、サービス（宿泊業）で域内需要を大幅に上回ったほか、製造業（自動車部品・同付属品）、農林水産業（除く耕種農業）、電力・ガス・水道（除く電力）などでも域内需要を上回っており、移輸出超過となっている。産業別のマネーフローからも読み取れるように、これらの産業は地域の需要を賄いながらも、余りある生産物を域外へ売却して外貨（所得）を稼ぎ出している産業²⁶である。

一方、自動車部品・同付属品などを除く製造業や、宿泊業や介護などの一部を除くサービス、情報通信、商業などでは域内需要の多くを移輸入に依存している。

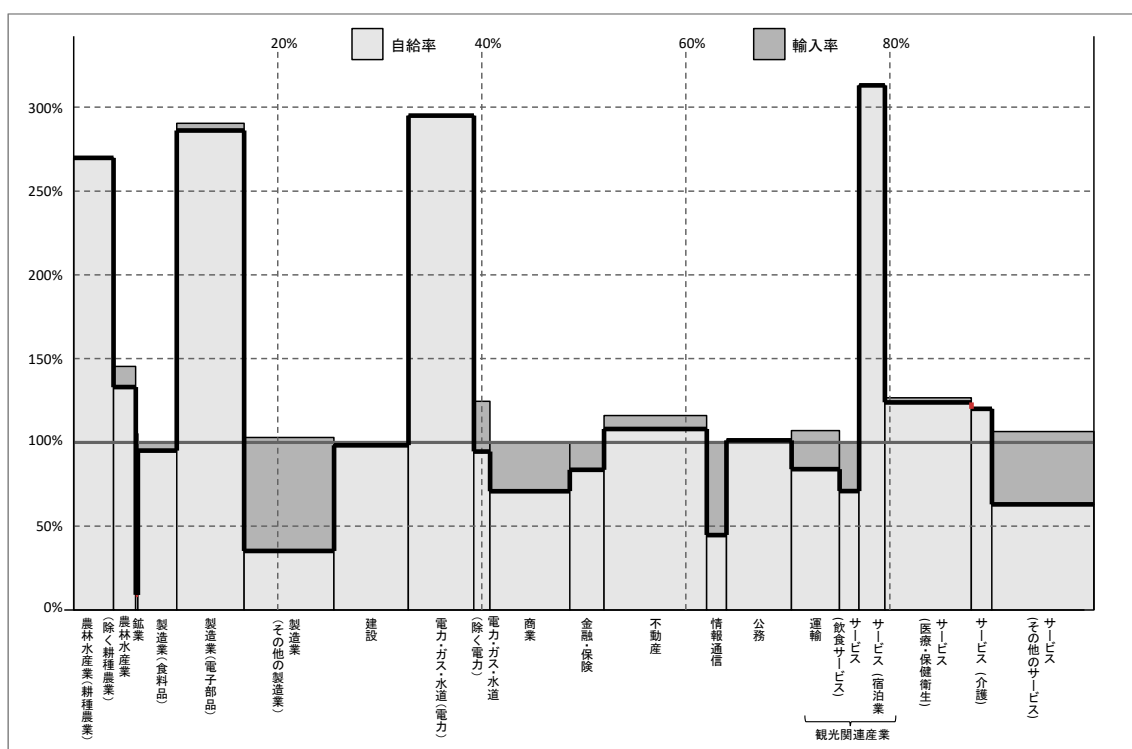
【図表52】13部門表スカイラインチャート（平成27年表）



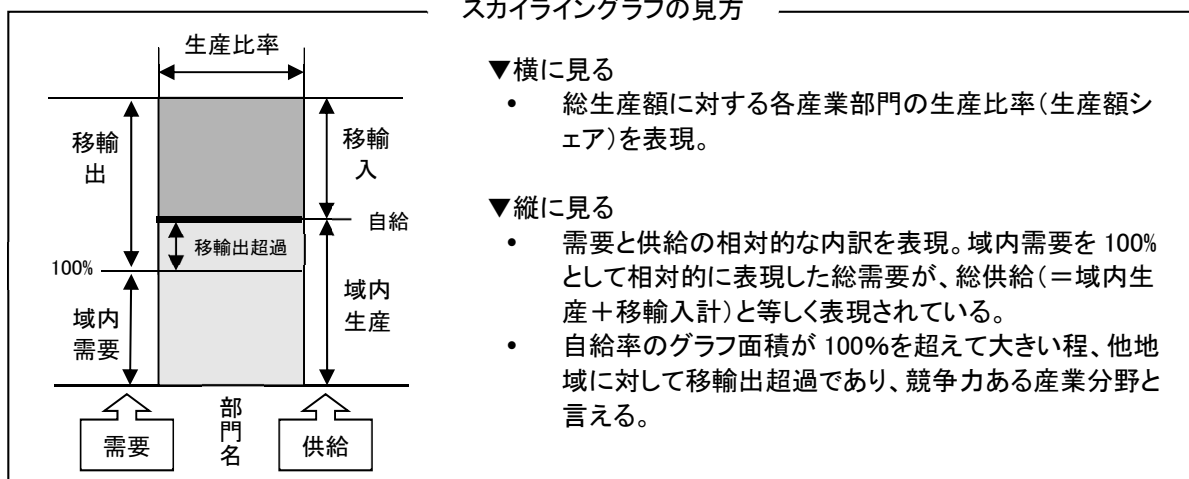
²⁵ 一般的に生産額の大きい産業は生み出す付加価値（所得）も大きいので、地域の「基幹産業」と呼ばれる。

²⁶ 地域経済が持続的に発展していくためには、域外から成長の糧となる資金を獲得し、域内で循環させることが必要である。一般的に域外を主たる販売先としえる産業を「基盤産業」や「移輸出産業」、あるいは「外貨獲得産業」と呼ぶ。

【図表 53】 13 部門表スカイラインチャート（平成 23 年表）



スカイライングラフの見方



おわりに

新しいまちづくりモデルの確立を目指して

前回の研究に引き続き、今回サテライトキャンパスの設置に係る具体的政策提案に至ったのは、18 歳になって進学のためにどうしてもまちを出ていかなければならない若者がたくさんいることに強い問題意識を持っていたためである。本市には高等教育機関がないため、進学を希望する若者は当然出て行かざるを得ないのだが、国勢調査における年齢階級別純移動数が明らかになるたびに戻ってくる若者の数が減少を続けており、若者不足による人口減少が深刻さを増している。

市では、これまでも幾度となくふるさとに愛着と誇りを持ち、戻ってこられるような政策を実行してきたが、Uターンのみ期待するだけでなく、ふるさとで学び働きたい若者を増やしていく政策も重要となるのではないだろうか。若者たちが将来を見据えた視線の先にふるさと鹿角が活躍の舞台として映り続けられるよう、中高連携、高大連携のとどまらず、その次のステージである大学と産業界の連携を促し、先進的な教育・研究環境を提供しながら、若者が力を発揮できるまちの仕組みを整えていく必要があると考える。

平成 30 年に中央教育審議会が示した「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、今後、産業形態が一極集中から遠隔分散型へと転換する想定の中で、地方における高い能力を持った人材の育成に期待がかかっており、教育界だけでなく、産業界を含めた地方そのものの発展とも密接に関連する課題だとしている。つまり、高等教育機関と産業界、地方自治体が一体となって地域の将来像をデザインしていくことが求められており、高等教育機関がない本市においても、大学立地政策は今後のまちづくりにおける重要課題だといえる。

大都市偏在の若者集約型の高等教育から転換し、地方の産業界を巻き込んだ地方人材の育成に舵が切られつつある今、本市は重要政策としてまちづくりに大学を取り込み、産業界と連携して若者の発想を引き出しながら、未来を切り拓いていく努力が必要ではないだろうか。サテライトキャンパスという形であっても、今回の推計結果が示すように経済波及効果は決して小さくはない。今後の未来において、若者が本市で学び、働き、暮らし続けられるまちにしていけるためにも、今回の提案を新しいまちづくりのモデルとして確立し、実現に向けて取り組んでいきたい。

鹿角市への
サテライトキャンパス誘致の可能性
－経済波及効果の分析と設置方策の提案－

－令和6年3月－

鹿角市政策研究所
(鹿角市総務部政策企画課総合戦略室内)
電話：0186-30-0201／FAX：0186-30-1122
E-mail：kikaku@city.kazuno.lg.jp